

**第5次二宮町総合計画後期基本計画策定に向けた
基礎調査**

平成30年（2018年）3月

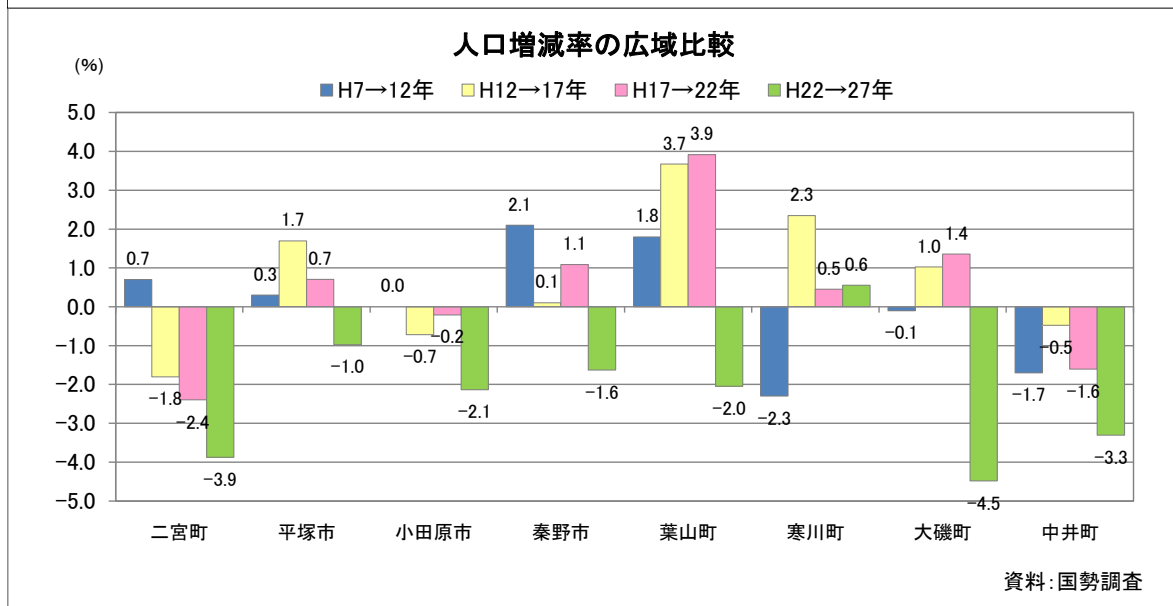
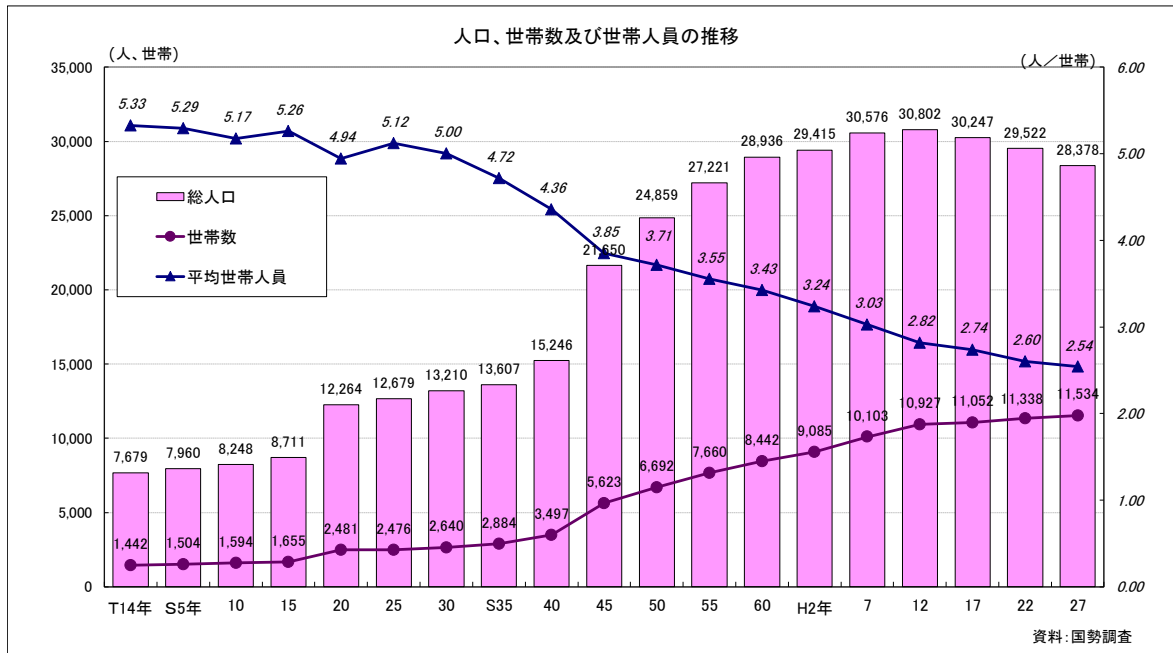
目次

1	人口・世帯	
(1)	人口・世帯数	1
(2)	年齢別人口	2
(3)	家族類型別世帯数	3
(4)	人口動態	4
(5)	転入・転出先	5
(6)	通勤流動	6
2	産業	
(1)	事業所数・従業者数	7
(2)	農業	8
(3)	工業	10
(4)	商業（小売業）	11
(5)	観光客数	12
3	土地利用	
(1)	土地利用	13
(2)	公示地価	13
4	都市・交通	
(1)	住宅	14
(2)	公園	17
(3)	道路	18
(4)	公共交通	19
5	子育て・教育	
(1)	保育所	21
(2)	学校教育	22
6	環境衛生	
(1)	下水道	23
(2)	ごみ処理	23
7	医療・福祉	
(1)	医療施設・医師	24
(2)	死亡原因	26
(3)	要支援・要介護認定者数	27
8	安全・安心	
(1)	防犯	29
(2)	防災	30
(3)	交通事故	31
9	行財政	
(1)	歳入	32
(2)	歳出	33
(3)	財政指標	35
(4)	職員・職員給	37

1 人口・世帯

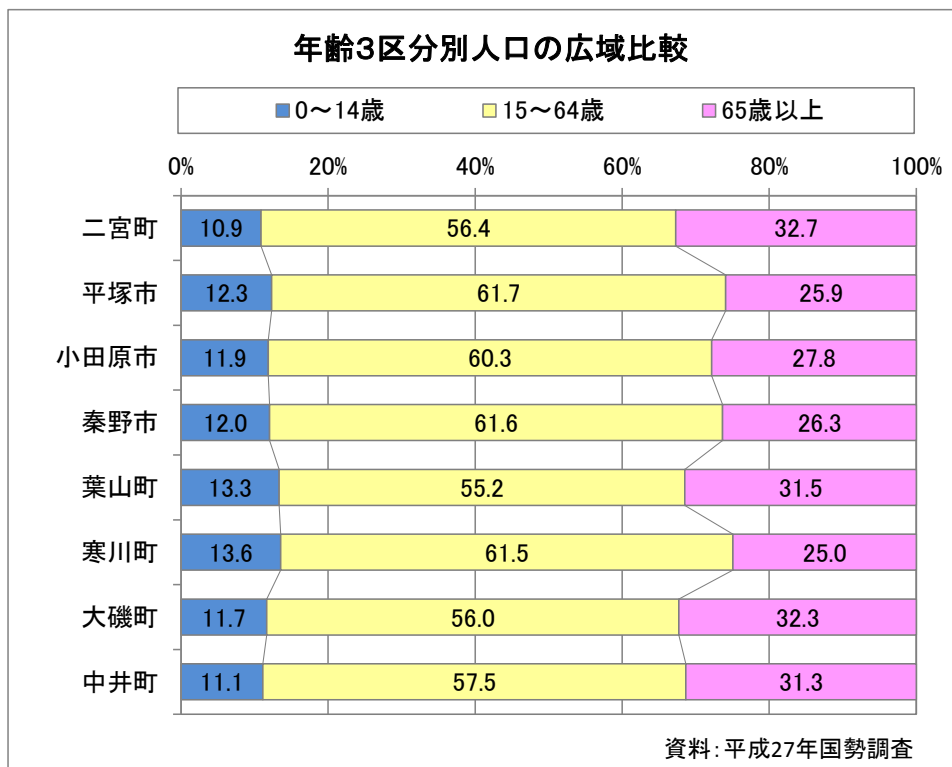
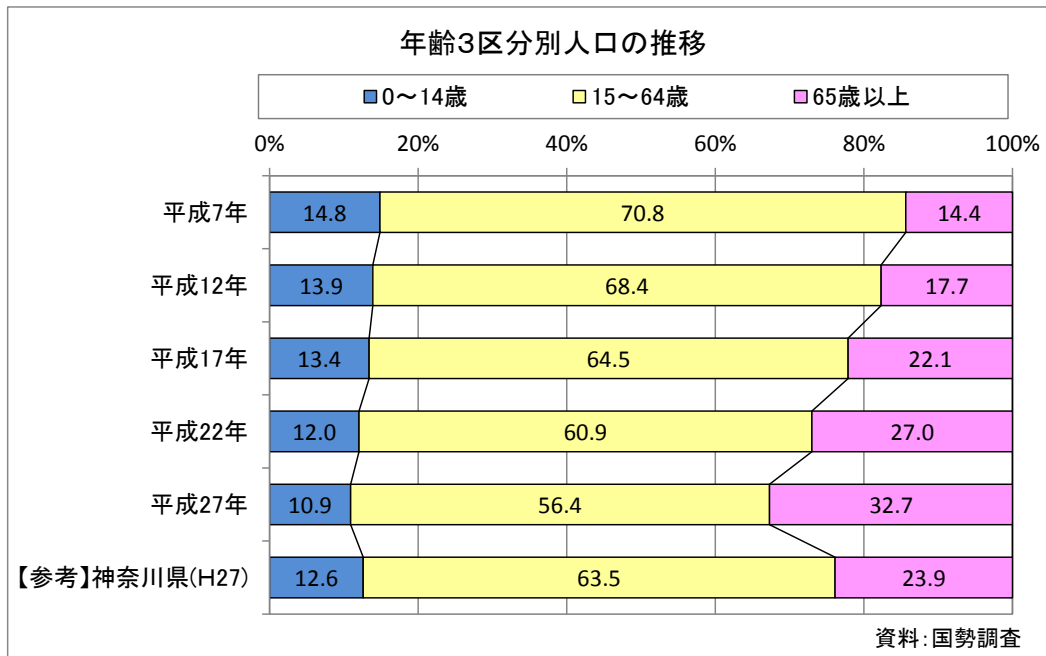
(1) 人口・世帯数

- 平成 27 年（2015 年）国勢調査による本町の人口は 28,378 人で、高度成長期の昭和 45 年（1970 年）に急増し、それ以降増加を続けてきましたが、平成 12 年（2000 年）の 30,802 人をピークに減少が続いています。
- 世帯数は 11,534 世帯で、鈍化しているものの増加傾向が続いています。
- 平均世帯人員は 2.47 人で、昭和 25 年(1950 年)以降、減少傾向が続いています。
- 人口の増減率を見ると、減少率は年々大きくなる傾向にあり、平成 22 年（2010 年）から平成 27 年（2015 年）にかけては 3.9%の減少となっています。
- 周辺・同規模自治体と比較すると、平成 22 年（2010 年）から平成 27 年（2015 年）にかけては、寒川町以外の自治体で人口が減少していますが、増減率は大磯町に次いで低くなっています。



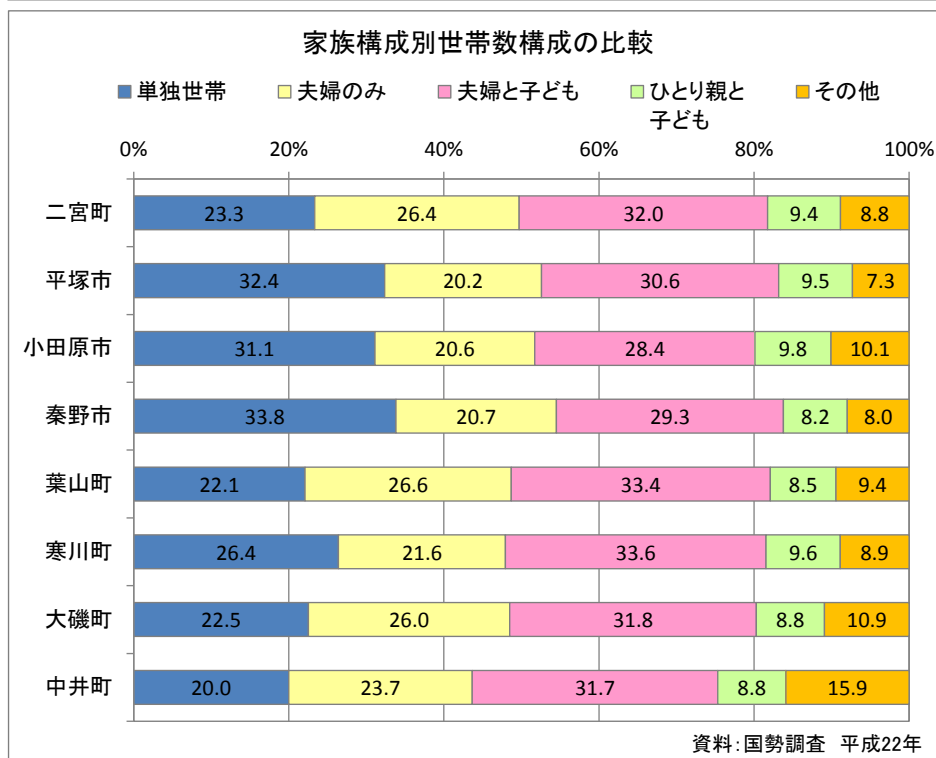
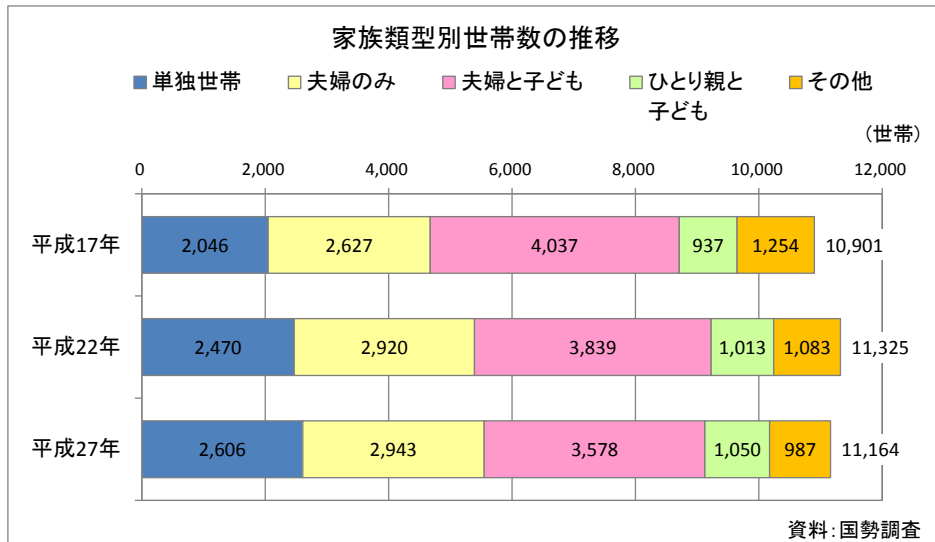
(2) 年齢別人口

- 少子高齢化が進んでおり、65歳以上の人口比率は平成7年（1995年）の14.4%から平成27年（2015年）には32.7%と増加しており、県平均の23.9%を大幅に上回っています。
- 周辺・同規模自治体と比較すると、65歳以上の人口比率は最も高く、15歳未満の人口比率は最も低くなっており、少子高齢化が進んでいます。



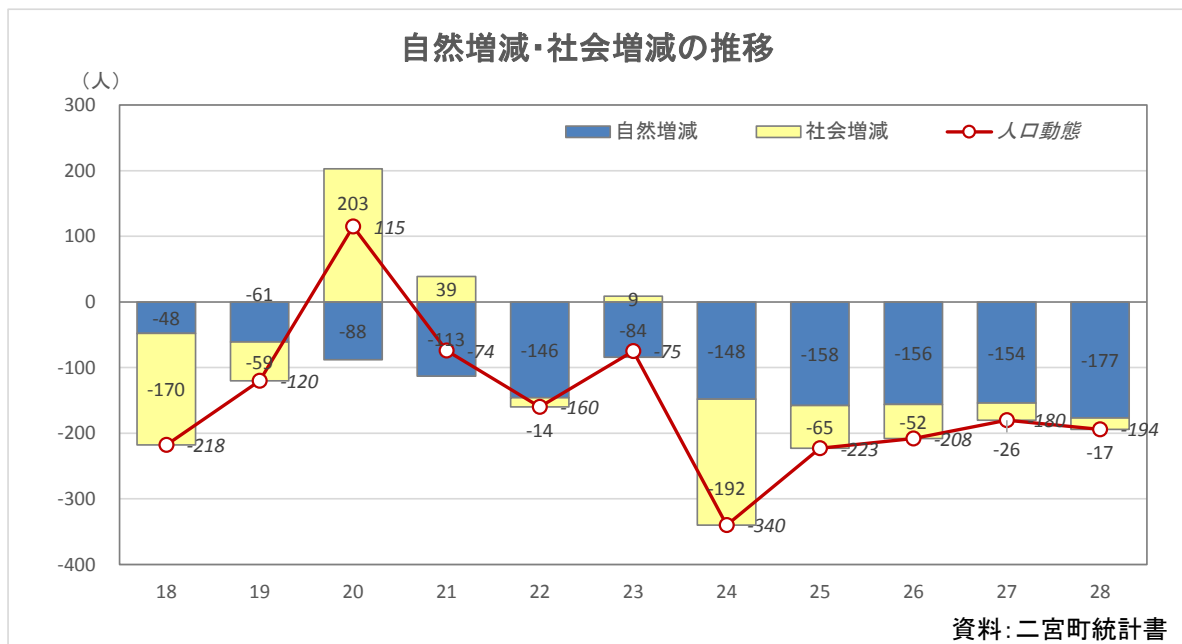
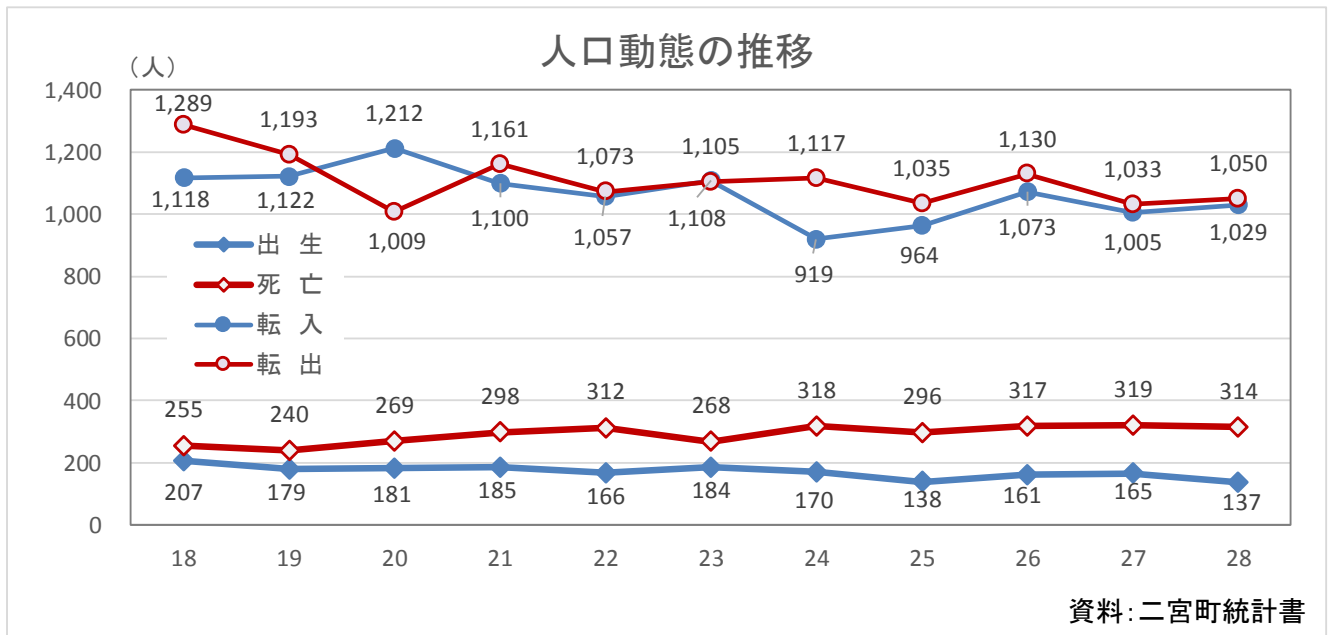
(3) 家族類型別世帯数

- 家族類型別世帯数については、「夫婦と子ども」からなる世帯が減少している一方、「単独世帯」、「夫婦のみ」の世帯、「ひとり親と子ども」からなる世帯は増加しています。
- 周辺・同規模自治体と比較すると、大磯町や葉山町に類似した構成になっていますが、「単独世帯」及び「ひとり親と子ども」からなる世帯の比率が若干高くなっています。



(4) 人口動態

- 転入、転出は年々減少する傾向にあります。
- 転入と転出の差である社会増減については、平成 24 年（2012 年）以降、転出が転入を上回る社会減の状態が続いていますが、転入と転出の差は減少しつつあります。
- 死亡数は高齢化の影響から年々増加する傾向にあり、出生数は少子化の影響から年々減少する傾向にあります。
- 出生数と死亡数の差である自然増減については、死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いており、年々減少幅が大きくなる傾向にあります。



(5) 転入・転出先

- 平成22年(2010年)から平成27年(2015年)にかけての、転入・転出の状況を見ると、人口の約1割3,000人弱が入れ替わっています。
- 転出先では、県内の市町村が約7割を占めており、平塚市や小田原市、横浜市などが多くなっています。都内への転居は1割弱となっています。
- 転入者の前住地でも県内の市町村が7割弱で、前住自治体も平塚市や小田原市、横浜市などが多く、転出先と同様の傾向となっています。

H22-27年での転出者の転出先

	実数 (人)	構成比 (%)
総数(平成22年の常住者)	28,220	100.0
現住所に居住	23,823	84.4
町内で転居	1,460	5.2
転出	2,937	10.4
県内他市区町村へ	2,029	69.1
横浜市	261	8.9
平塚市	336	11.4
藤沢市	124	4.2
小田原市	334	11.4
茅ヶ崎市	109	3.7
秦野市	194	6.6
大磯町	166	5.7
その他県内市町村	505	17.2
他都道府県へ	908	30.9
東京都	265	9.0
特別区	179	6.1
特別区以外の市町村	86	2.9
その他の道府県	643	21.9

資料:平成27年国勢調査

H22-27年での転入者の前住地

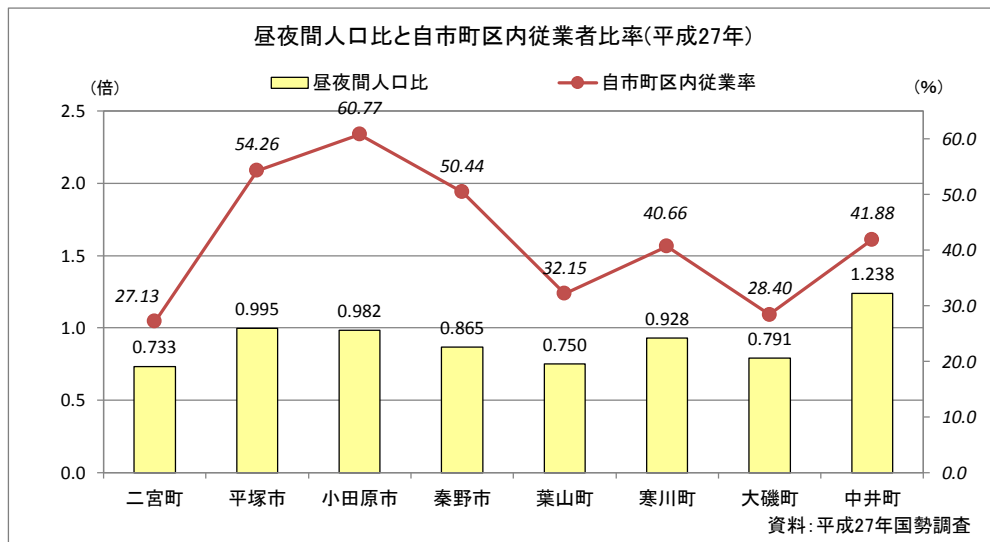
	実数 (人)	構成比 (%)
現住地による人口(H27)	28,378	100.0
現住所からの転居なし	23,823	83.9
町内で転居	1,460	5.1
転入	2,891	10.2
県内他市区町村から	2,075	71.8
横浜市	274	9.5
平塚市	343	11.9
藤沢市	119	4.1
小田原市	322	11.1
茅ヶ崎市	117	4.0
秦野市	139	4.8
大磯町	189	6.5
その他県内市町村	572	19.8
他都道府県から	749	25.9
東京都	280	9.7
特別区	182	6.3
特別区以外の市町村	98	3.4
その他の道府県	469	16.2
国外から	67	2.3
不詳	204	0.7

資料:平成27年国勢調査

※網かけ部分の構成比は、「転出」及び「転入」に占める比率を示している。

(6) 通勤流動

- 平成 27 年（2015 年）国勢調査による昼夜間人口比率及び自町区内従業率を周辺・同規模自治体と比較すると、昼夜間人口比率及び自町区内従業率ともに最も低く、町内に就業の場が少ないことを示しています。
- 町内に居住する就業者の約 7 割は町外で従業しており、その 8 割は小田原市や平塚市、横浜市などの神奈川県内の市町村となっています。また、東京への通勤者は約 15%となっています。
- 町内での従業者の約 6 割は町内居住者であり、町外からの通勤者の大半は神奈川県内の市町村で、小田原市や平塚市、大磯町などが多くなっています。



二宮町内に住む就業者の従業地(流出)

	15歳以上就業者	
	実数 人	構成比 %
町内に住む就業者	12,814	100.0
町内で従業	3,477	27.1
他市区町村で従業	9,188	71.7
県内他市区町村で従業	7,555	82.2
横浜市	1,057	11.5
平塚市	1,473	16.0
藤沢市	495	5.4
小田原市	1,470	16.0
秦野市	546	5.9
大磯町	444	4.8
中井町	419	4.6
その他の県内市町村	1,651	18.0
他都県で従業	1,571	17.1
東京都	1,344	14.6
千代田区	199	2.2
中央区	154	1.7
港区	246	2.7
品川区	148	1.6
その他東京都の市区町村	597	6.5
その他県	227	2.5
不詳・国外	62	0.7
不詳	149	1.2

二宮町内で働く就業者の居住地(流入)

	15歳以上就業者	
	実数 人	構成比 %
町内で働く就業者	6,004	100.0
町内に常住	3,477	57.9
他市区町村に常住	2,316	38.6
県内他市区町村に常住	2,254	97.3
平塚市	407	17.6
藤沢市	99	4.3
小田原市	555	24.0
茅ヶ崎市	111	4.8
秦野市	223	9.6
大磯町	332	14.3
中井町	140	6.0
その他の県内市町村	387	16.7
他都県に常住	62	2.7
不詳	211	3.5

資料：平成27年国勢調査

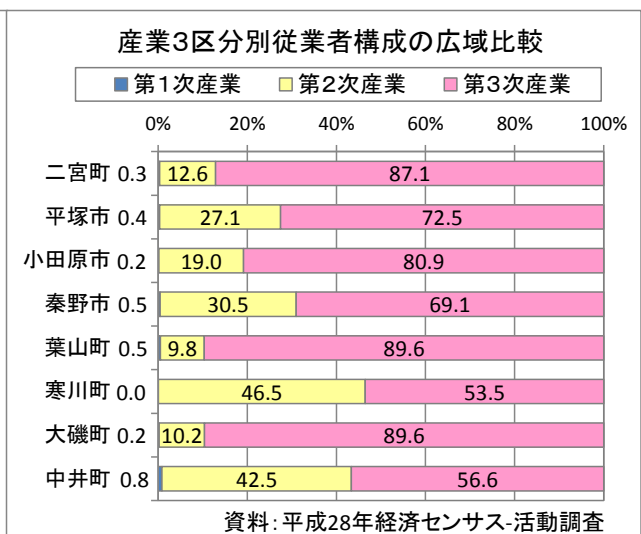
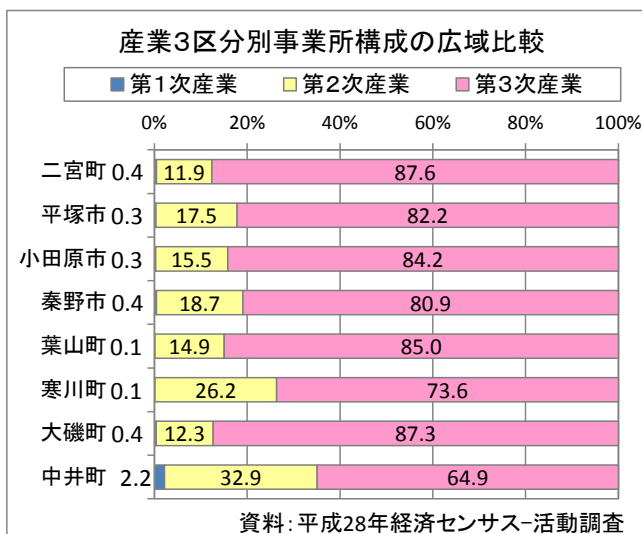
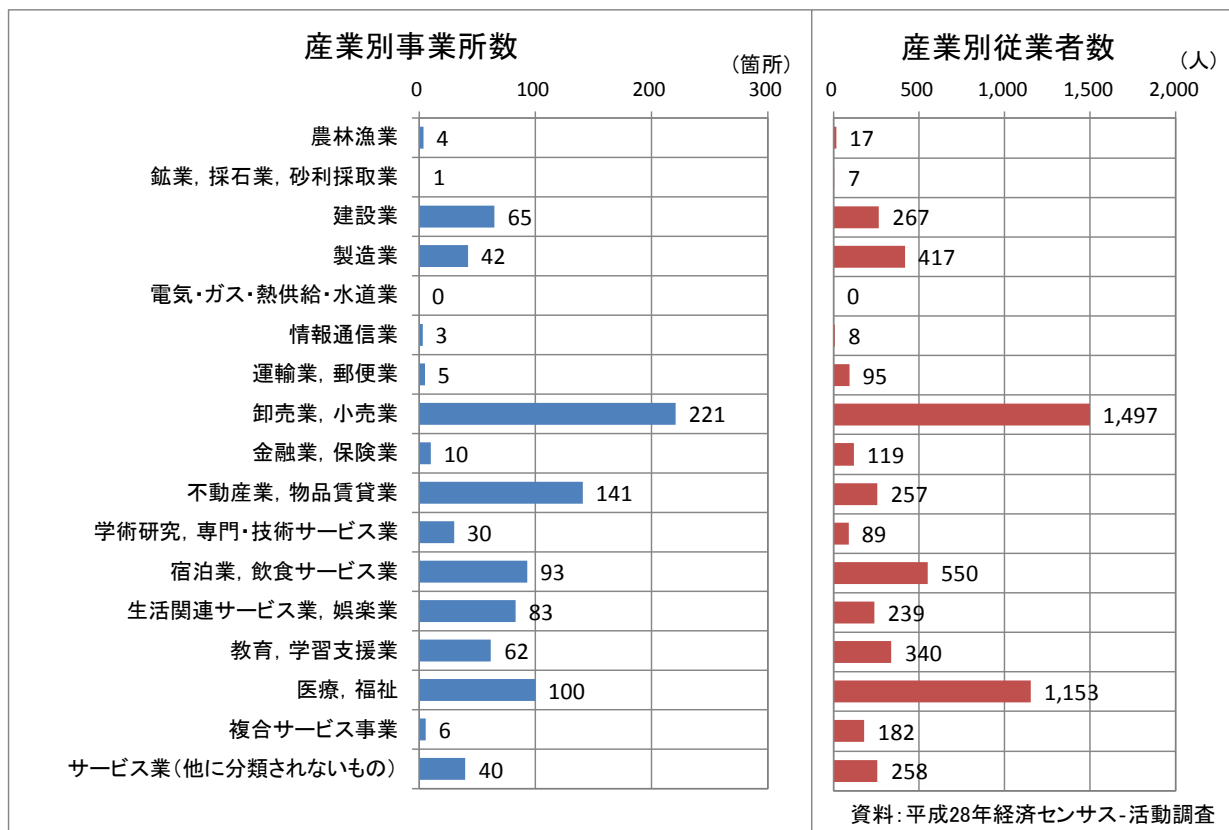
資料：平成27年国勢調査

※網かけ部分の構成比は、「他市区町村で従業」及び「他市区町村に常住」に占める比率を示している。

2 産業

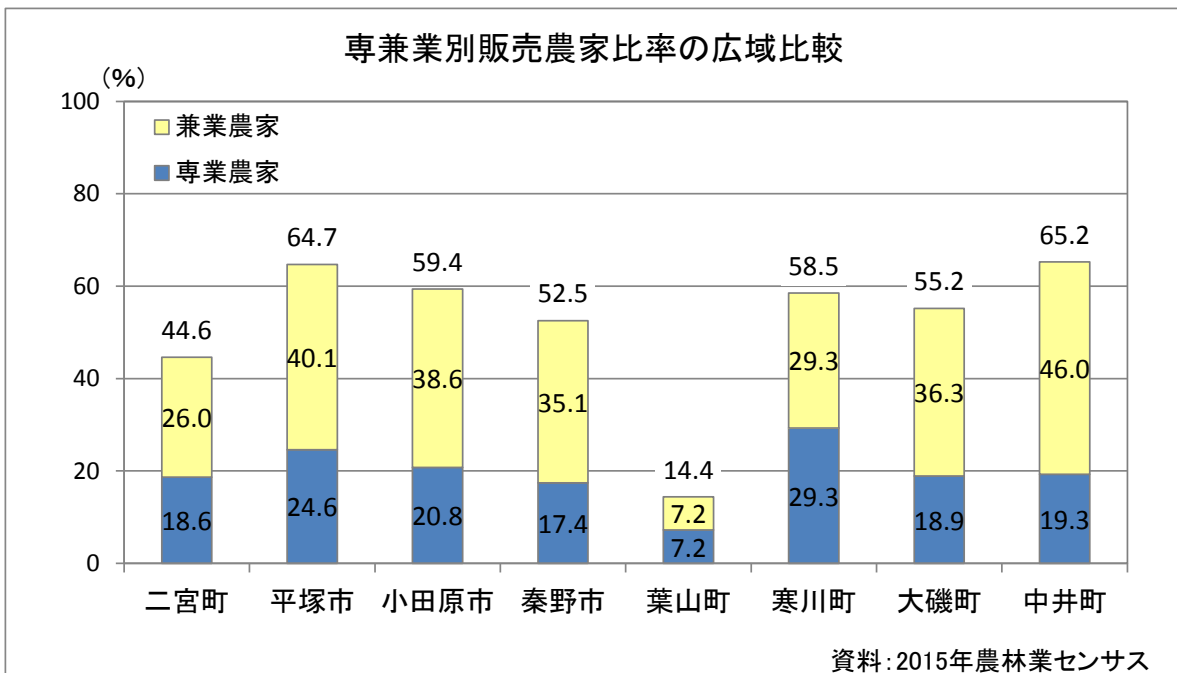
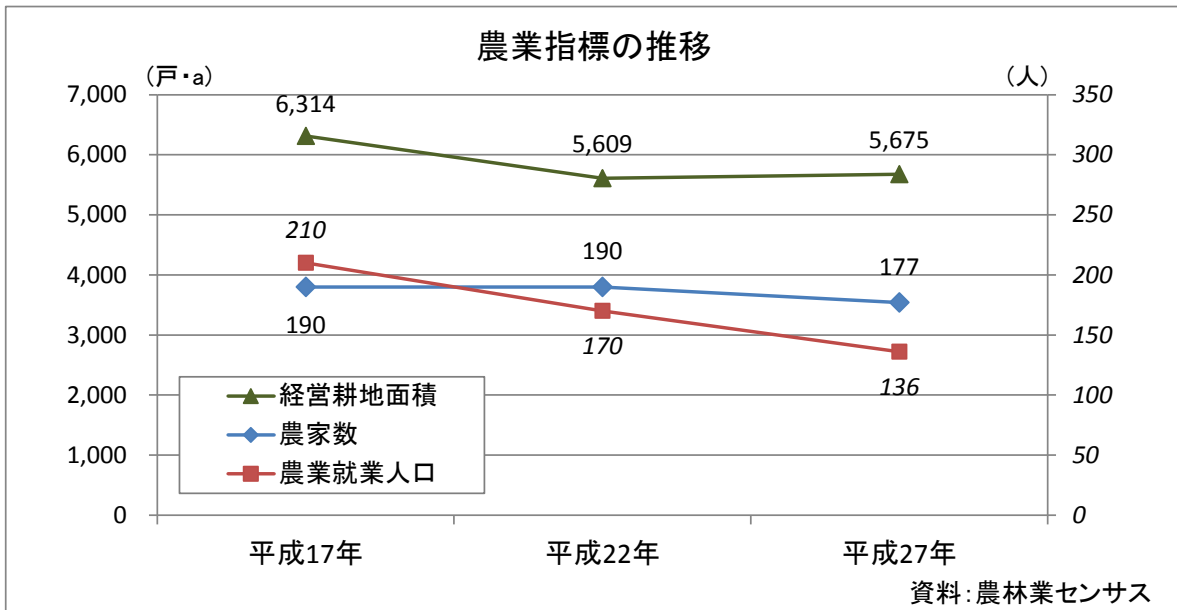
(1) 事業所数・従業者数

- 事業所数では、「卸売業、小売業」が 221 箇所でもっとも多く、次いで「不動産業・物品賃貸業」が 141 箇所、「医療・福祉」が 100 箇所となっています。
- 従業者では、「卸売業、小売業」が 1,497 人で最も多く、次いで、「医療・福祉」が 1,153 人、「宿泊業、飲食サービス業」が 550 人となっています。
- 周辺・同規模自治体と比較すると、第2次産業の比率が低いという特徴がみられ、事業所数では最も低く、従業者数でも葉山町、大磯町に次いで低くなっています。

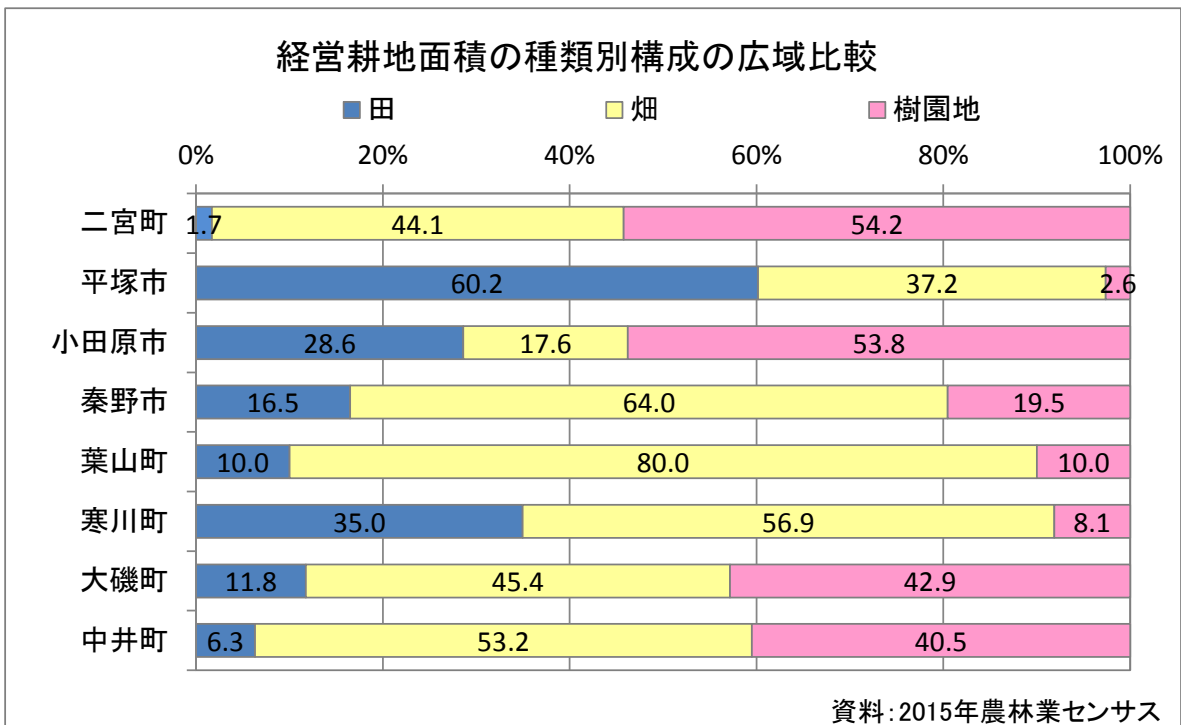
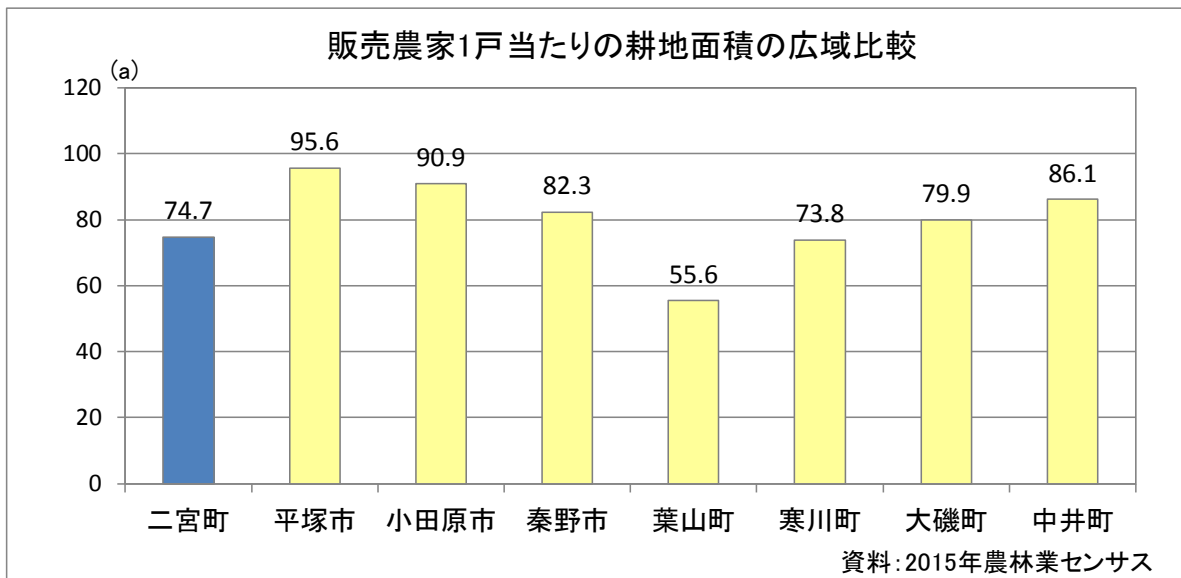


(2) 農業

- 農家数、農業就業人口、経営耕地面積は、平成17年（2005年）から平成27年（2015年）にかけて減少していますが、経営耕地面積は平成22年（2010年）からわずかに増加しています。
- 周辺・同規模自治体と専業別販売農家比率を比較すると、販売農家の比率は葉山町に次いで低く、自給的農家が多くなっています。
- 販売農家1戸当たりの経営耕地面積も葉山町、寒川町に次いで少なく、比較的小規模な農家が多くなっています。
- 経営耕地面積の種類別構成では、樹園地が過半数を占めており、柑橘類を中心とした果樹栽培が盛んな本町の特徴を裏付けています。

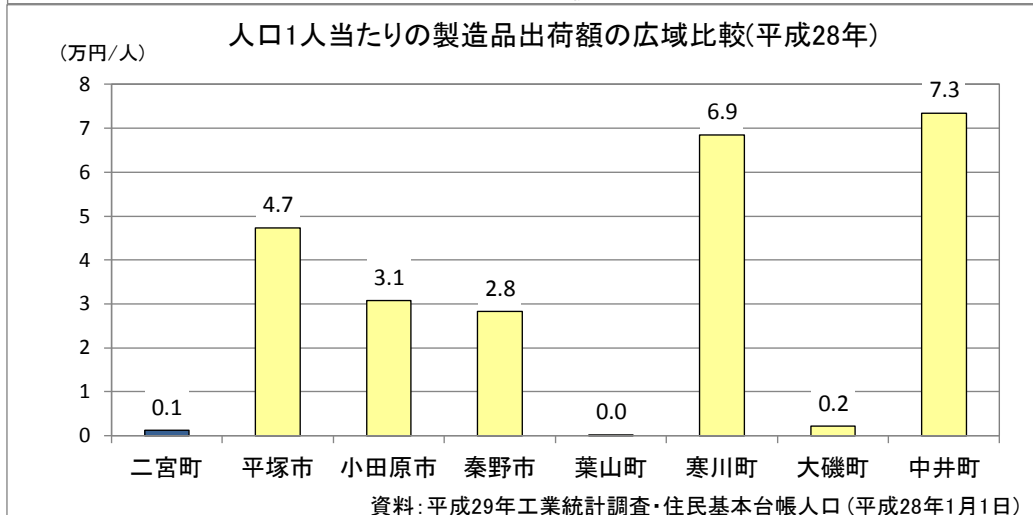
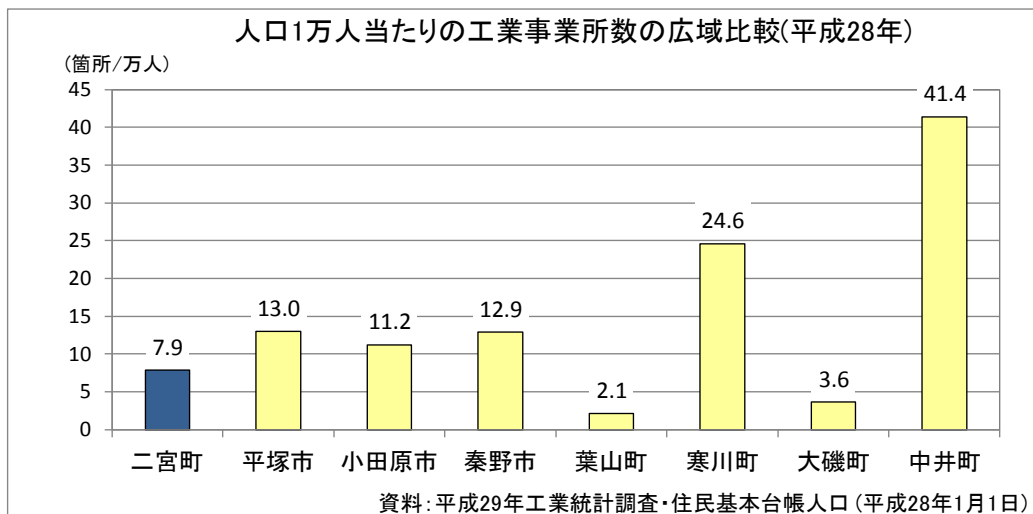
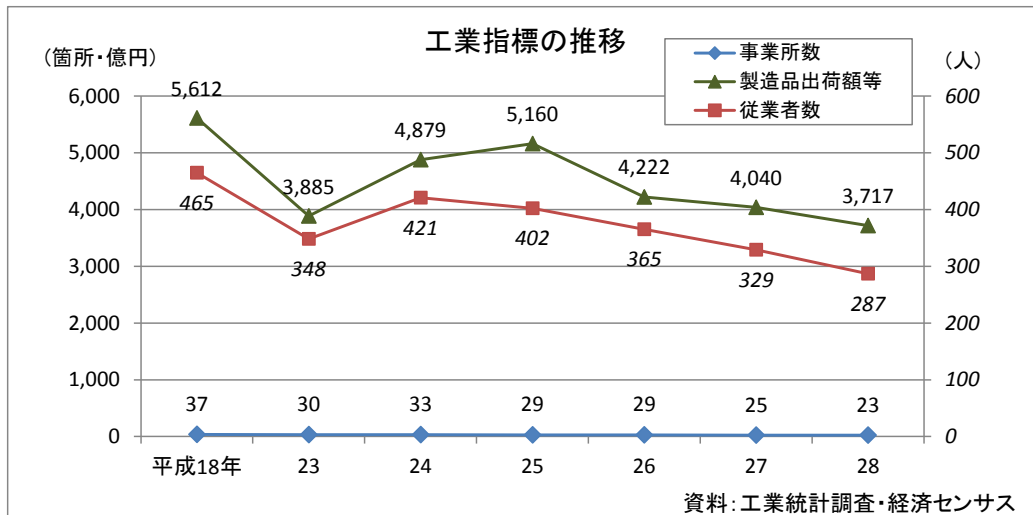


※販売農家以外の農家は自給的農家である。



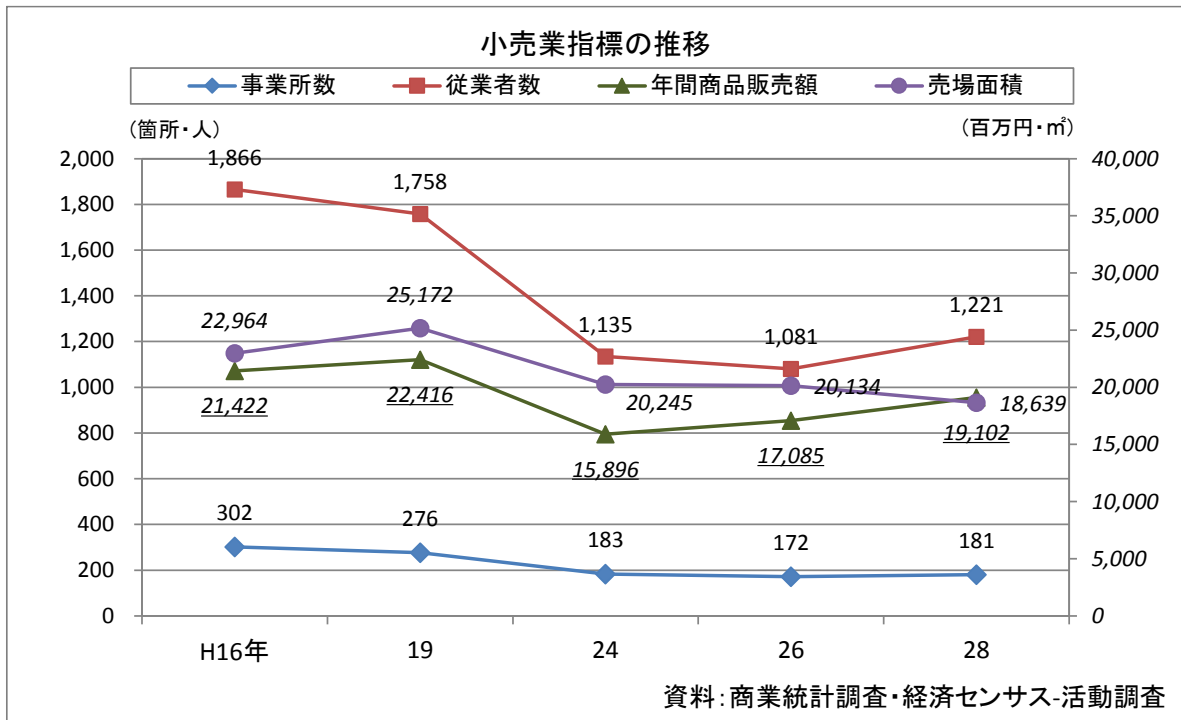
(3) 工業

- 事業所数及び従業者数は平成24年(2012年)以降、製造品出荷額等は平成25年(2013年)以降減少しています。
- 周辺・同規模自治体と比較すると、人口1万人当たり事業所数では、葉山町、大磯町に次いで少なく、人口1人当たり製造品出荷額等も葉山町に次いで少ないことから、工業事業所の集積が少ないことを示しています。

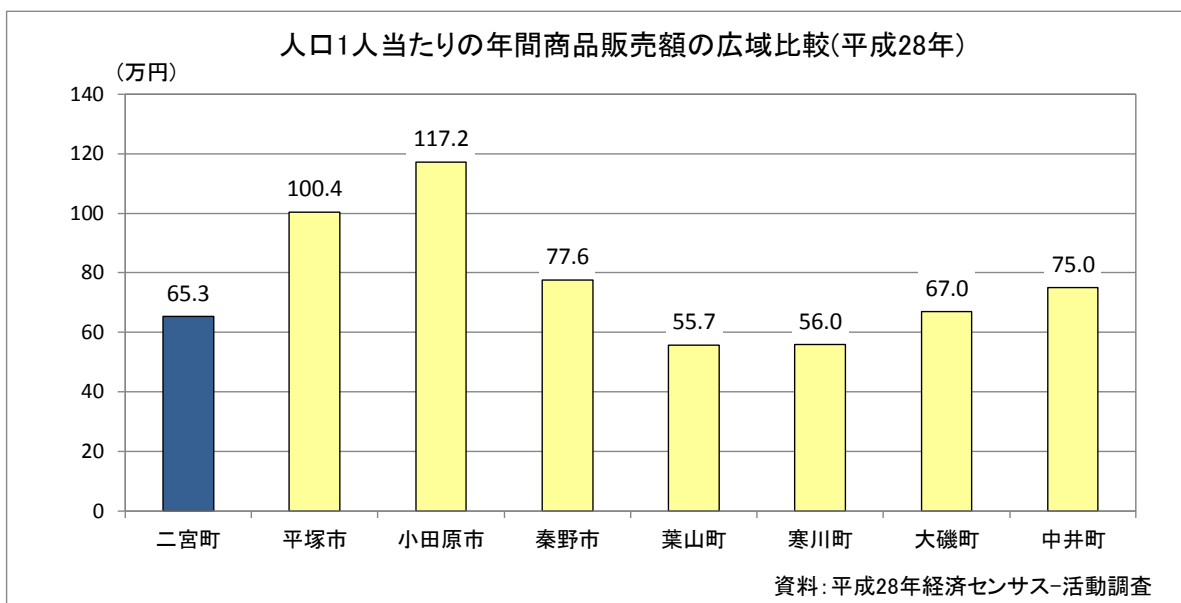


(4) 商業（小売業）

- 各商業指標は長期的に減少傾向が続いてきましたが、事業所数及び従業者数は平成 26 年（2014 年）以降、年間商品販売額は平成 24 年（2012 年）以降回復基調にあります。
- 周辺・同規模自治体と人口 1 人当たりの年間商品販売額を比較すると、大磯町と同程度で、葉山町や寒川町に次いで低くなっています。

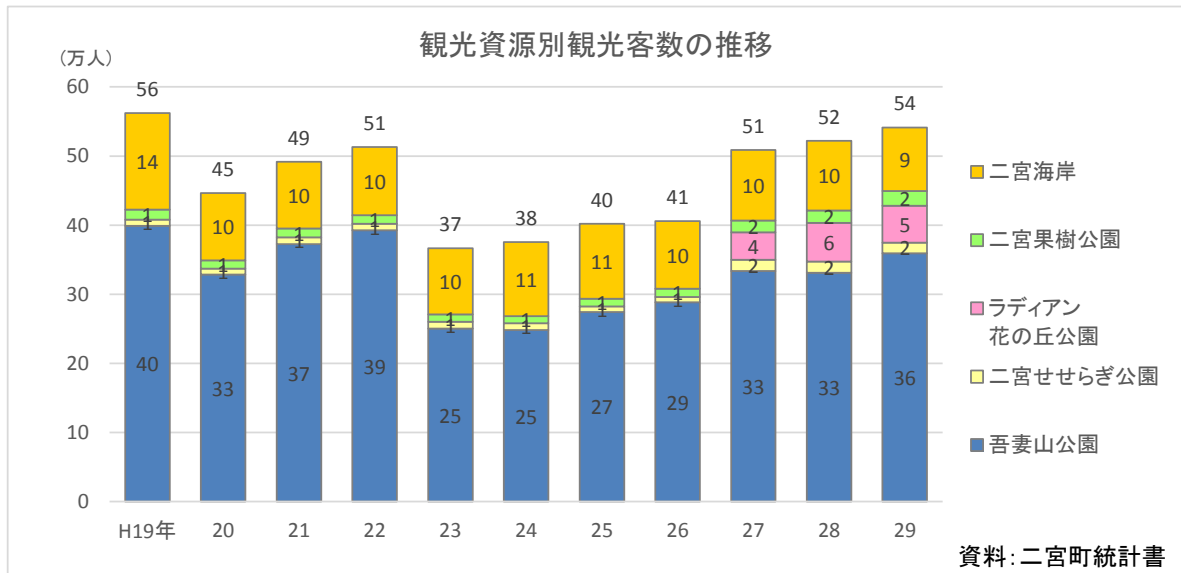


※商業統計と経済センサス-活動調査では対象や調査方法が異なるためデータが連続しない。



(5) 観光客数

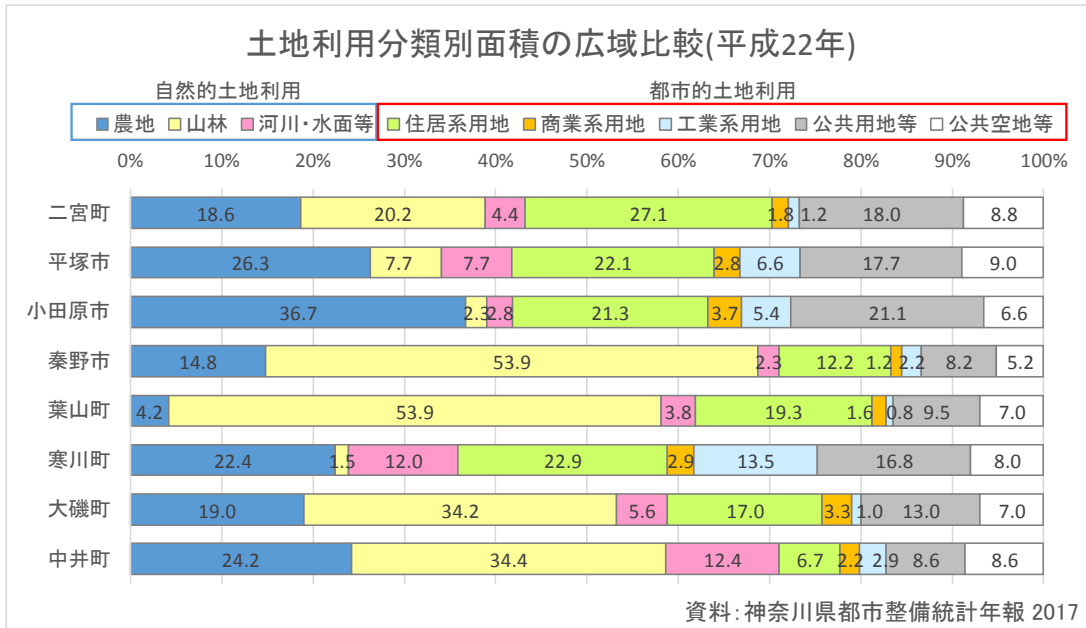
- 観光客数は、平成 23 年（2011 年）に東日本大震災の影響で大幅に落ち込んだものの、その後順調に回復を続け、平成 29 年（2017 年）は 54 万人と平成 22 年（2010 年）の水準を上回っています。
- 特に、平成 27 年（2015 年）にラディアン花の丘公園ができたことで、観光客が増加しています。



3 土地利用

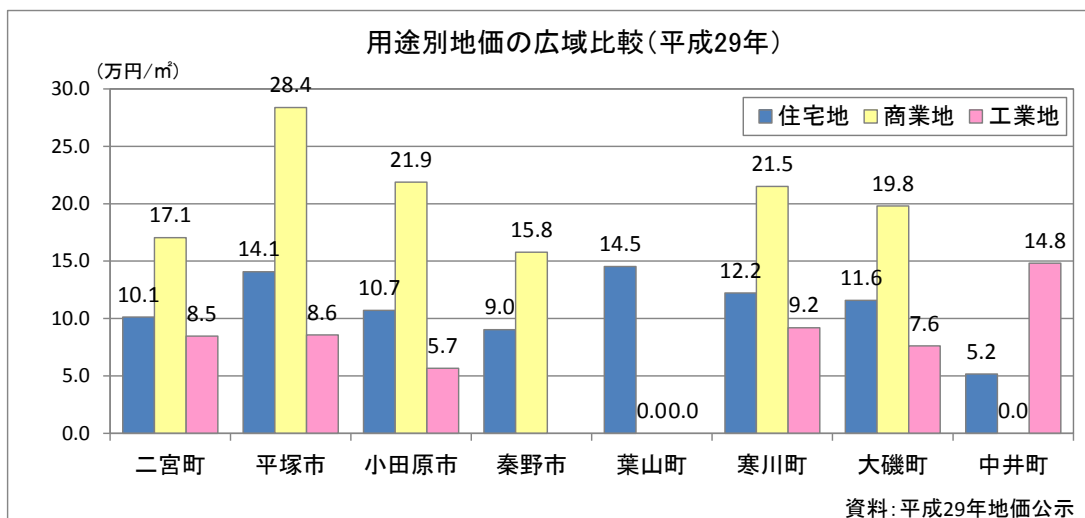
(1) 土地利用

- 土地利用は農地や山林などの自然的土地利用が4割強、住宅地や公共用地などの都市的土地利用が6割弱となっています。
- 周辺・同規模自治体と土地利用分類別面積を比較すると、自然的土地利用と都市的土地利用の比率は平塚市や小田原市と同程度となっていますが、これら2市と比較すると自然的土地利用では山林の比率が高く、都市的土地利用では住宅地の比率が高いという特徴がみられます。



(2) 公示地価

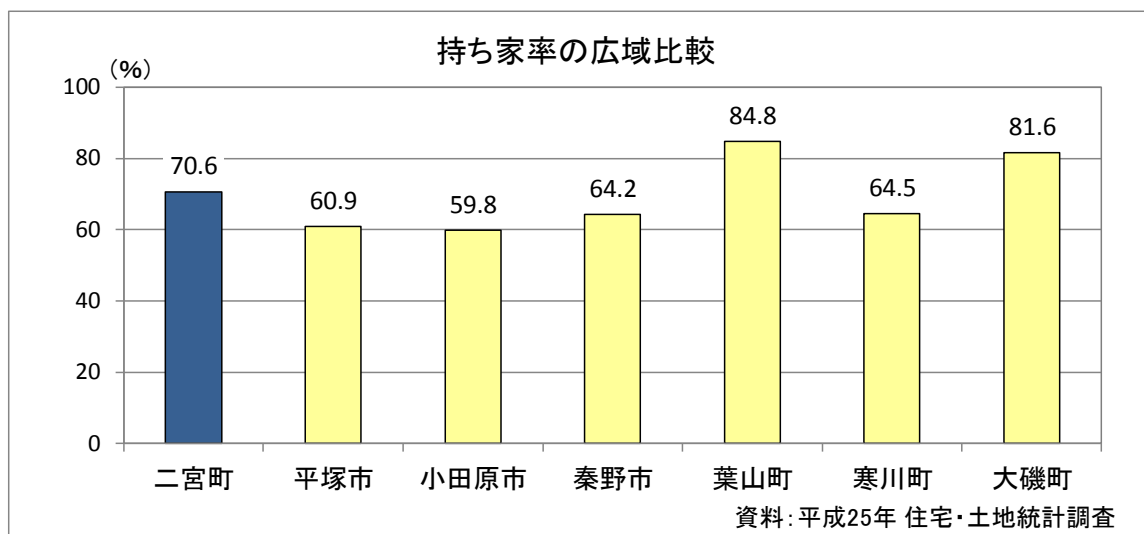
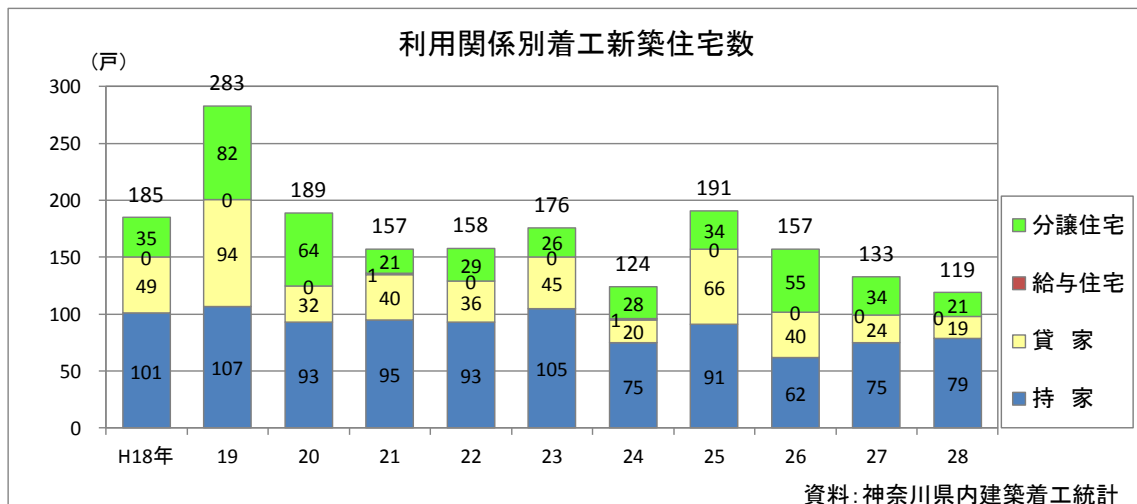
- 周辺・同規模自治体と公示地価を比較すると、中井町や秦野市に次いで低く、大磯町とほぼ同程度の水準となっていますが、住宅地、商業地が大磯町を下回っている一方、工業地は上回っています。

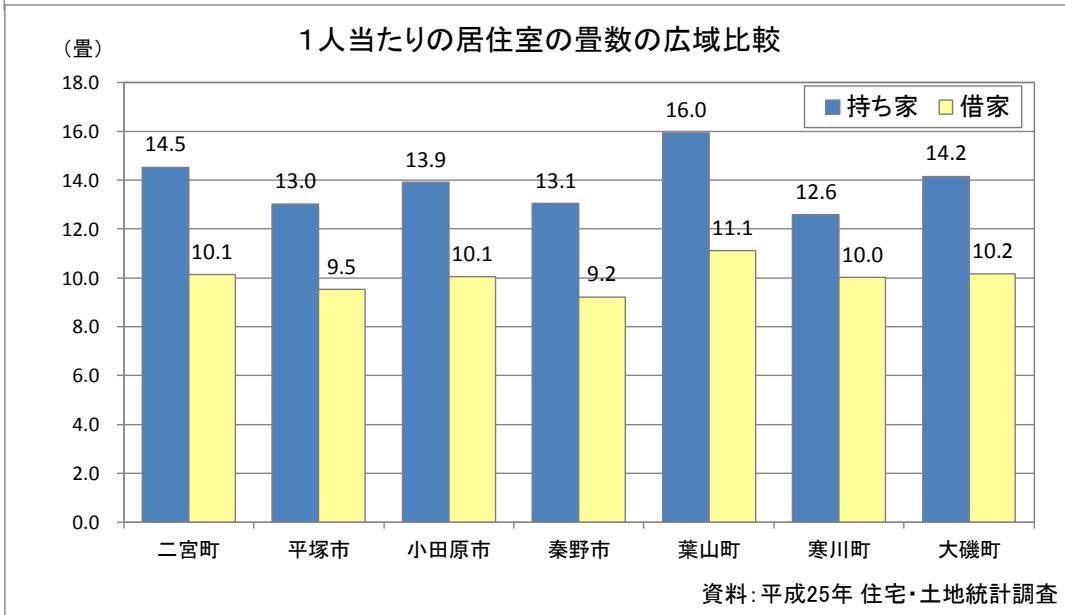
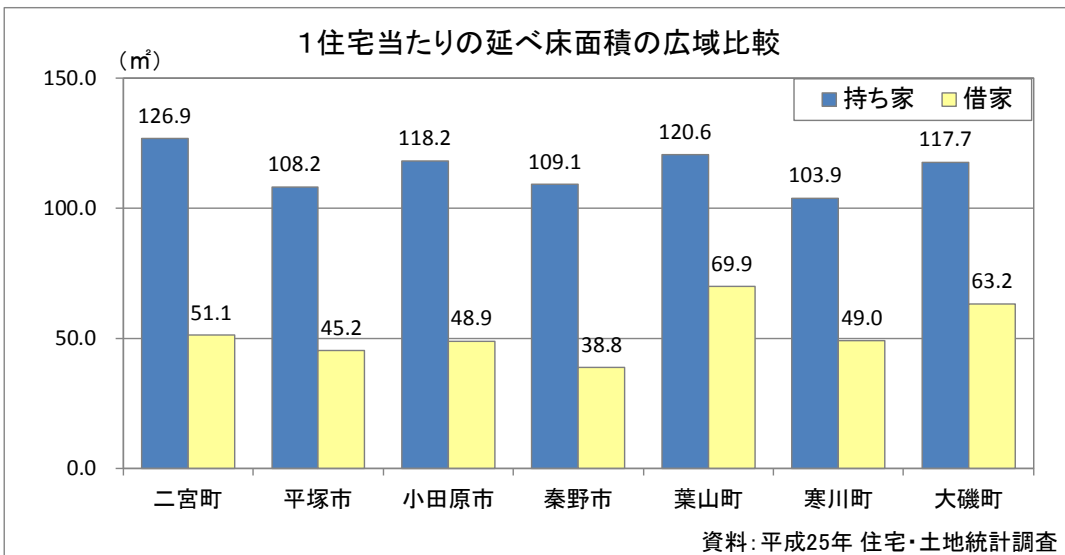
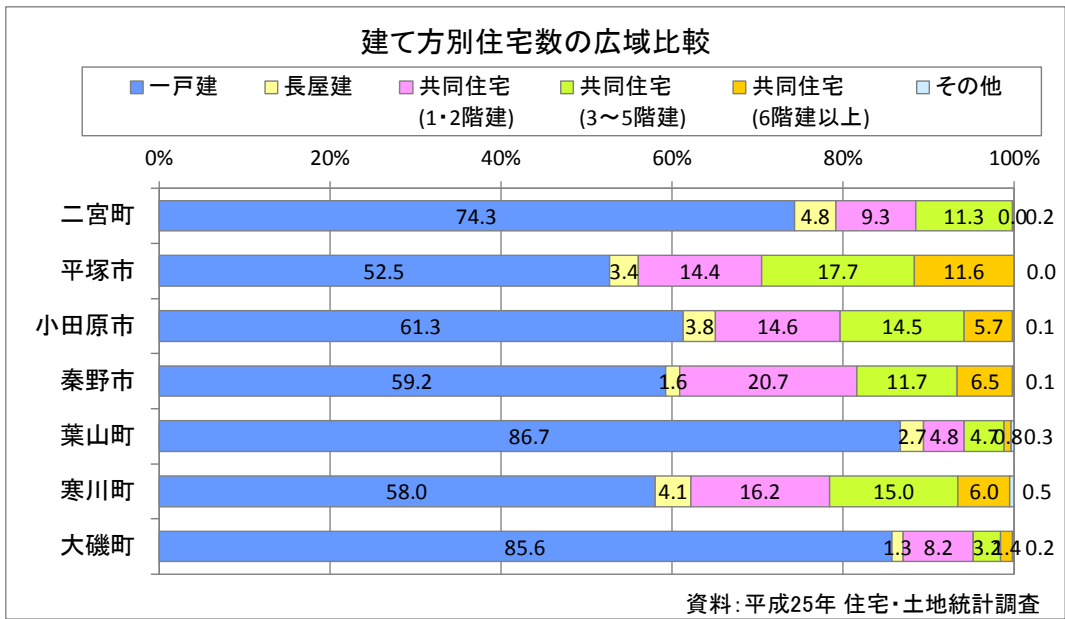


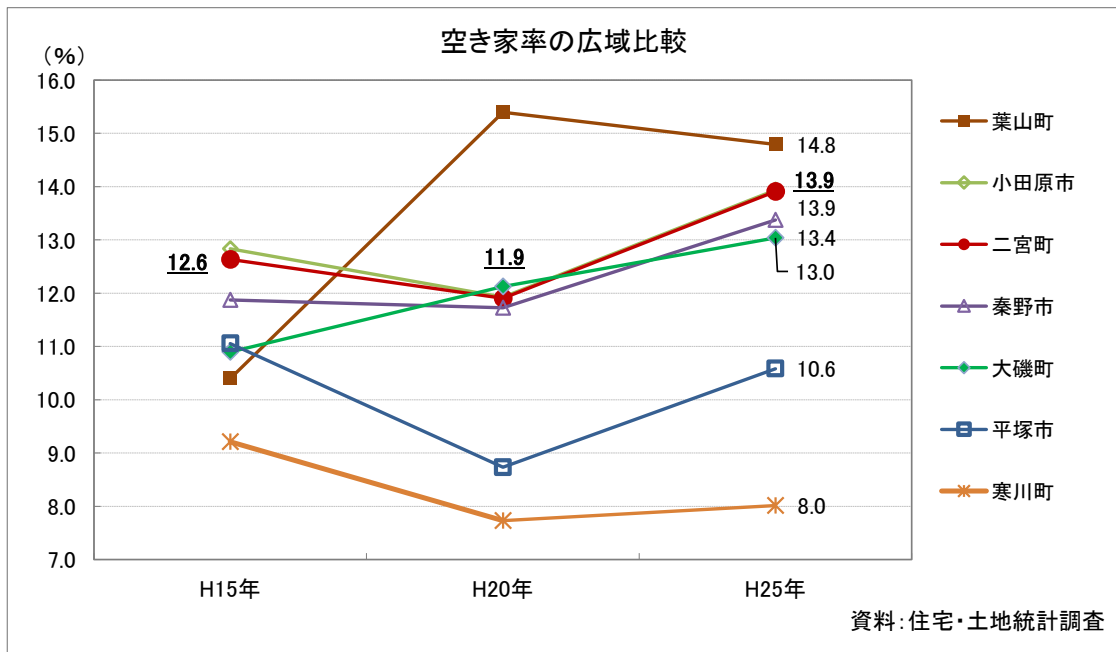
4 都市・交通

(1) 住宅

- 年間住宅着工戸数は、平成20年(2008年)からは100戸台で推移しており、最近4年では、貸家が減少傾向にあります。
- 持ち家率は70.6%で葉山町、大磯町に次いで3番目に高くなっています。
- 建て方別では、周辺・同規模自治体と比較すると一戸建てが7割以上と葉山町及び大磯町に次いで比率が高いこと、逆に共同住宅は葉山町及び大磯町に次いで割合が低いことが特徴となっています。
- 1住宅当たりの延床面積の広域比較は、周辺・同規模自治体と比較すると、持ち家が126.9㎡と最も高くなっています。
- 1人当たりの居住室の畳数を周辺・同規模自治体と比較すると、葉山町に次いで広く、14.5畳となっています。
- 空き家率は、平成20年(2008年)の11.9%から、平成25年(2013年)には13.9%へと上昇しており、周辺・同規模自治体との比較では、小田原市と同率で、葉山町に次いで高い水準となっています。







※空き家には、別荘やセカンドハウスなどの二次的住宅、賃貸用の住宅、売却用の住宅、建築中の住宅を含む

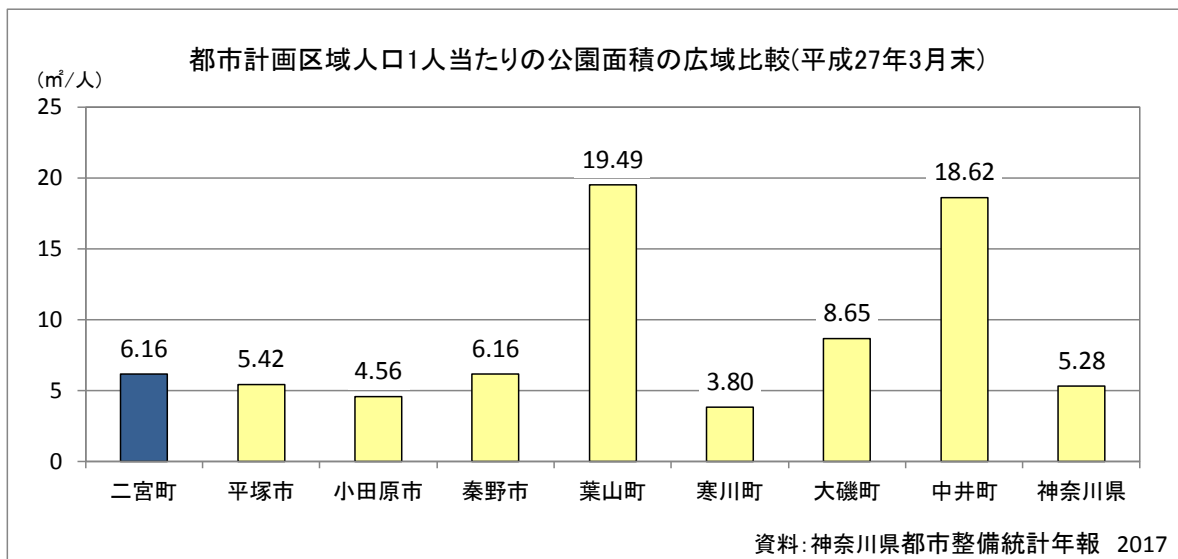
(2) 公園

- 都市公園は 17 箇所、約 236,000 m²が整備されており、過去 5 年間ではラディアン花の丘公園 1 箇所が整備されています。
- 周辺・同規模自治体と都市計画区域人口 1 人当たりの公園面積を比較すると、秦野市と同規模で葉山町、中井町、大磯町に次ぐ広さとなっており、県平均の 5.28 m²/人をやや上回る 6.16 m²/人となっています。

都市公園の整備状況

	箇所数 (箇所)	面積 (m ²)	増加数	
			箇所数 (箇所)	面積 (m ²)
平成24年	16	178,732	-	-
平成29年	17	235,788	1	57,056

資料: 二宮町統計書



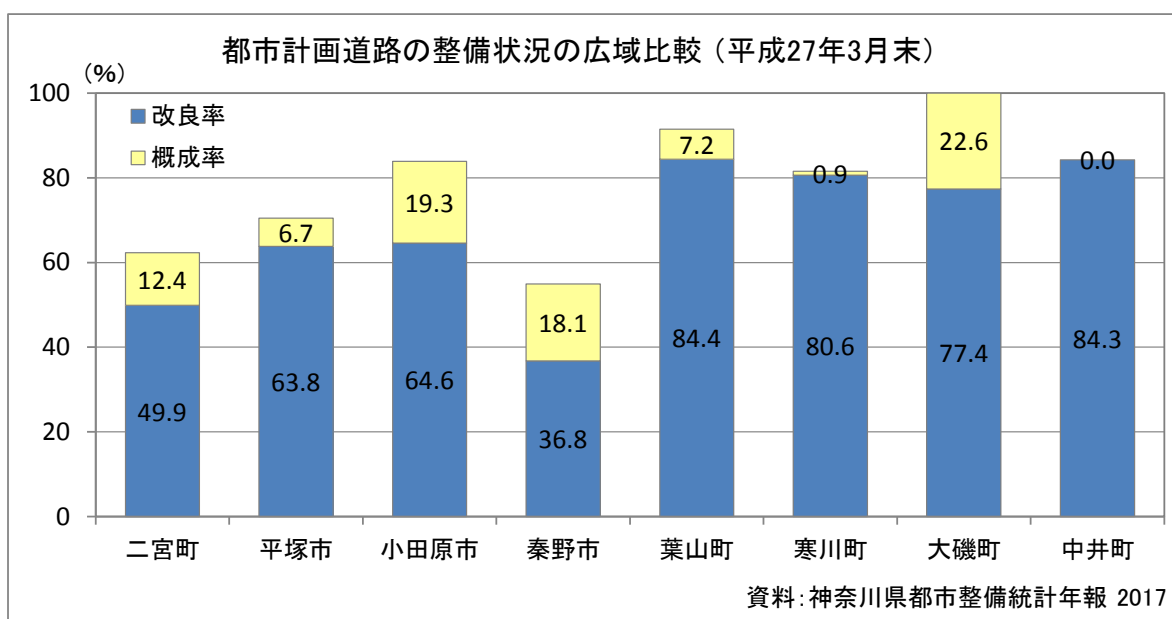
(3) 道路

- 都市計画道路の計画延長は 13.11 kmで、うち改良済となっているのは 6.54 km、改良率は 49.9%となっています。また、概成済となっているのは 1.63 km、概成率は 12.4%であり、改良率と合わせると 8.17 km、62.3%となっています。
- 周辺・同規模自治体と改良率及び概成率を比較すると、改良率と概成率の合計は、秦野市に次いで低い水準となっています。

都市計画道路の整備状況(平成27年3月末)

市町村	計画延長 (km)	改良済延長 (km)	改良率 (%)	概成済延長 (km)	概成率 (%)	改良済・概成済 延長計 (km)	改良率+概成率 (%)
二宮町	13.11	6.54	49.9	1.63	12.4	8.17	62.3
平塚市	112.84	72.03	63.8	7.53	6.7	79.56	70.5
小田原市	77.27	49.91	64.6	14.92	19.3	64.83	83.9
秦野市	96.00	35.31	36.8	17.40	18.1	52.71	54.9
葉山町	15.10	12.74	84.4	1.08	7.2	13.82	91.5
寒川町	21.07	16.99	80.6	0.19	0.9	17.18	81.5
大磯町	7.07	5.47	77.4	1.60	22.6	7.07	100.0
中井町	7.62	6.42	84.3	0.00	0.0	6.42	84.3

資料:神奈川県都市整備統計年報 2017



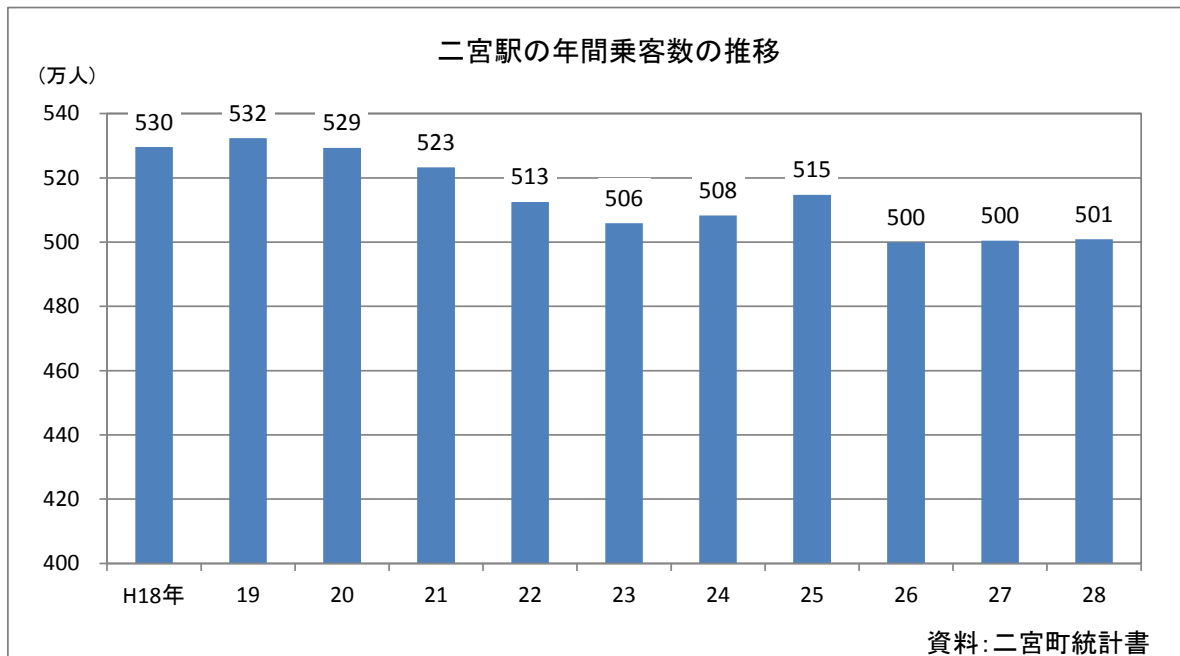
※改良済延長：道路用地が計画幅員どおり確保されており、一般の通行の用に供している道路延長

※概成済延長：改良済以外の区間のうち、都市計画道路と同程度の機能を果たしうる区間の延長

(4) 公共交通

① 鉄道

- 町内唯一の駅である二宮駅の年間乗客数は、平成 26 年（2014 年）以降、ほぼ 500 万人と横ばいが続いています。長期的にみると平成 19 年（2007 年）の 532 万人をピークに減少する傾向にあります。



②バス路線

- 路線バスが 15 系統 32 路線、コミュニティバスが 3 系統 4 路線運行されています。
- 平日 1 日の合計運行本数が 30 本以上の比較的利便性が高い路線は 9 路線のみで、10 本未満の路線が 22 路線と多くなっています。

バス路線及び1日当たり運行本数(平日)

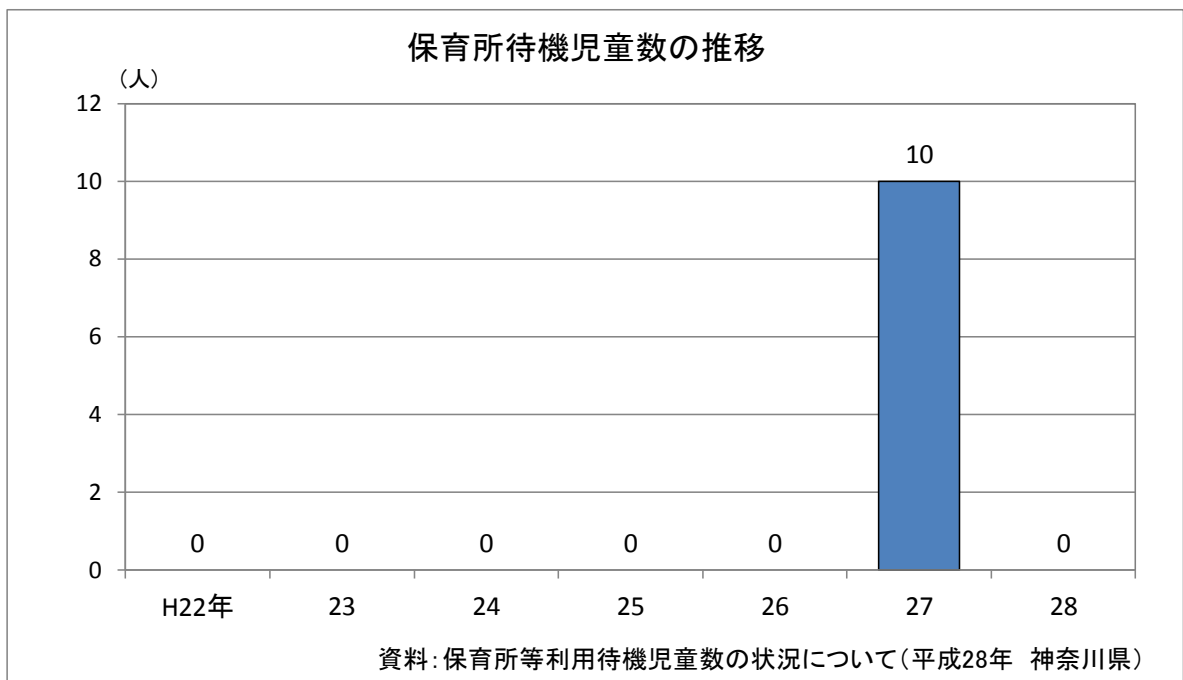
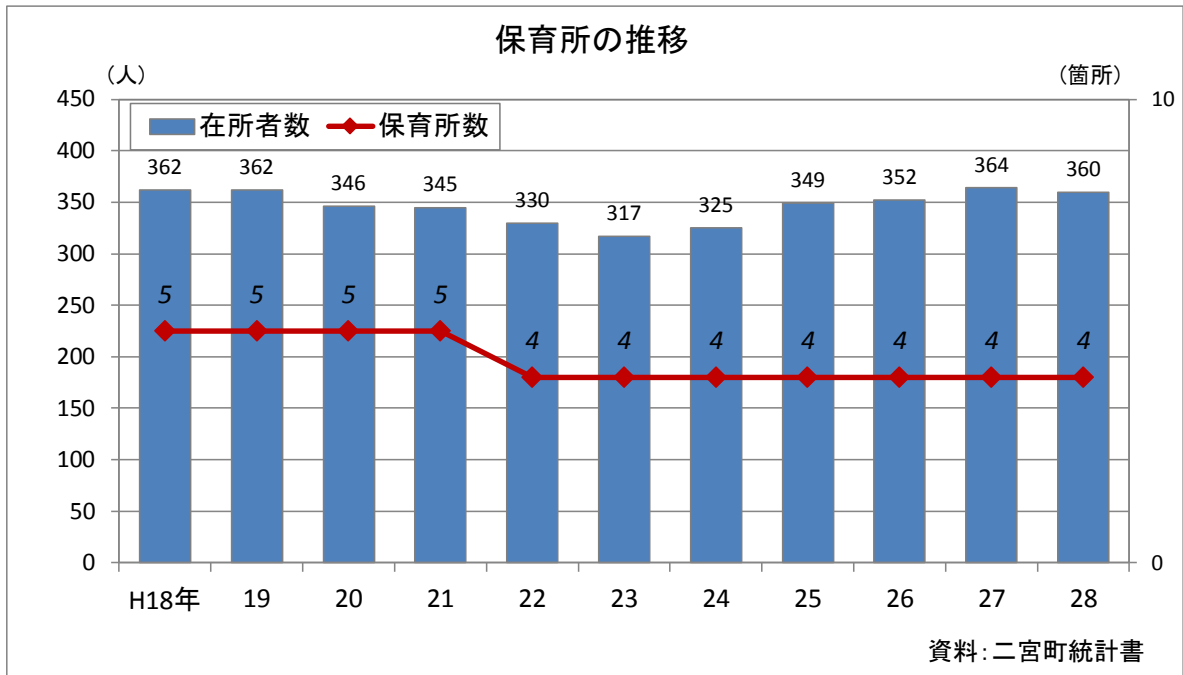
路 線	1日当たり運行本数(平日)		
	往路	復路	合計
二宮駅北口	本	本	本
二宮駅北口～大磯駅 (馬場・大磯住宅経由)	23	23	46
(馬場・虫窪・恒道園前経由)		1	1
二宮駅北口～大磯運動公園前 (虫窪・恒道園前経由)	2	1	3
二宮駅北口～東海大学大磯病院 (虫窪・恒道園前経由)	2	3	5
二宮駅北口～湘南大磯住宅入口 (虫窪・恒道園前経由)		1	1
二宮駅北口～二宮駅北口 (二宮団地北循環)	12		12
(二宮団地南循環)	12		12
(湘南緑が丘循環)	47		47
二宮駅北口～団地中央 (二宮団地・外廻り)	17	18	35
二宮駅北口～秦野駅南口 (井ノ口・団地中央経由)	22	24	46
(四ツ谷・南が丘経由)	1		1
急行(新道経由)	8	8	16
(南が丘・団地中央経由)	22	22	44
二宮駅北口～緑が丘二丁目 (二宮高校前経由)	3		3
(二宮高校前・団地中央経由)	2		2
二宮駅北口～中央公園前 (二宮高校前経由)		3	3
(二宮高校前・団地中央経由)		2	2
二宮駅北口～橋団地 (釜野経由)	2	3	5
(中里経由)	1	3	4
二宮駅北口～国府津駅 (中里・鐘藪経由)	(平日は運行なし)	(平日は運行なし)	(平日は運行なし)
(中里・橋タウンセンター経由)	12	11	23
(釜野・鐘藪経由)	3	4	7
(釜野・テクノパーク中央経由)	6	3	9
二宮駅南口			
二宮駅南口～比奈窪 (押切・下小竹経由)	36	37	73
(西湘テクノパーク経由)	8	7	15
平塚駅北口～小田原駅 (二宮駅・国府津駅経由)	1(休日のみ)		1(休日のみ)
(小田原町経由)		1(休日のみ)	1(休日のみ)
二宮駅南口～松岩寺 (生沢経由)	3	2	5
平塚駅北口～二宮駅南口 (中沢橋・国府新宿経由)	19	19	38
(山下・国府新宿経由)	3	3	6
(花水・さざれ石経由)	17	13	30
(大磯駅・花水経由)	24	28	52
その他(コミュニティバス)			
二宮駅北口～二宮駅北口 (山西小(右・左循環))	4		4
(峠公園(右・左循環))	4		4
団地中央～二宮駅北口 (朝便(左循環))	1		1
二宮駅北口～団地中央 (夕便(右循環))	1		1

資料: 神奈川中央交通株式会社(平成30年1月1日現在)

5 子育て・教育

(1) 保育所

- 保育所の在籍者数は、平成 20 年（2008 年）以降減少傾向にあったものが、平成 24 年（2012 年）以降は増加傾向に転じています。保育所は平成 22 年（2010 年）に 1 つ減少し、それ以降は 4 か所となっています。
- 保育所の待機児童は、平成 27 年（2015 年）は 10 人発生しましたが、それ以外の年は 0 人となっています。



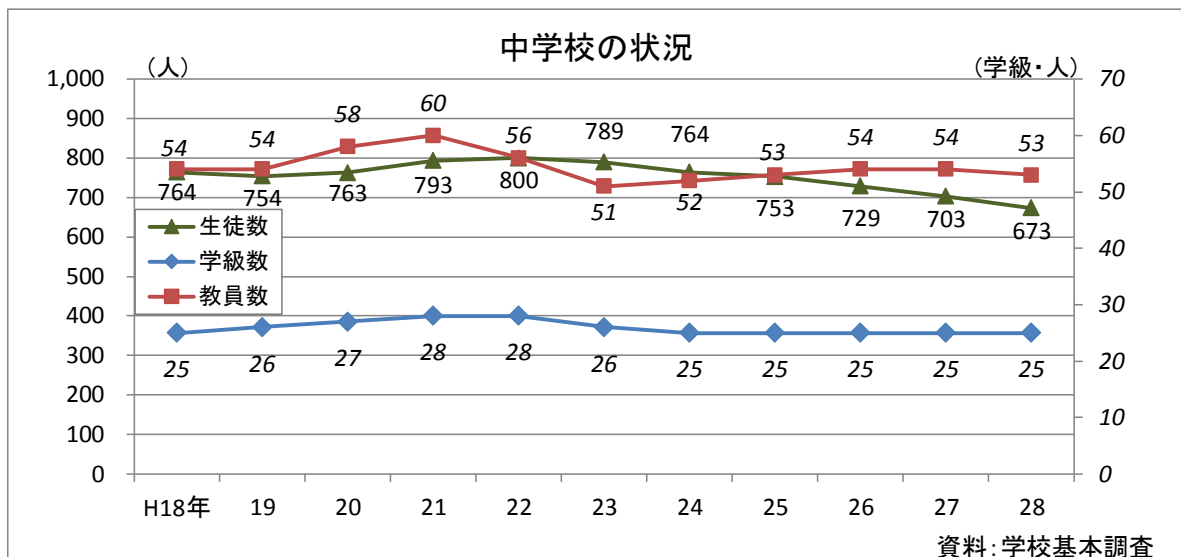
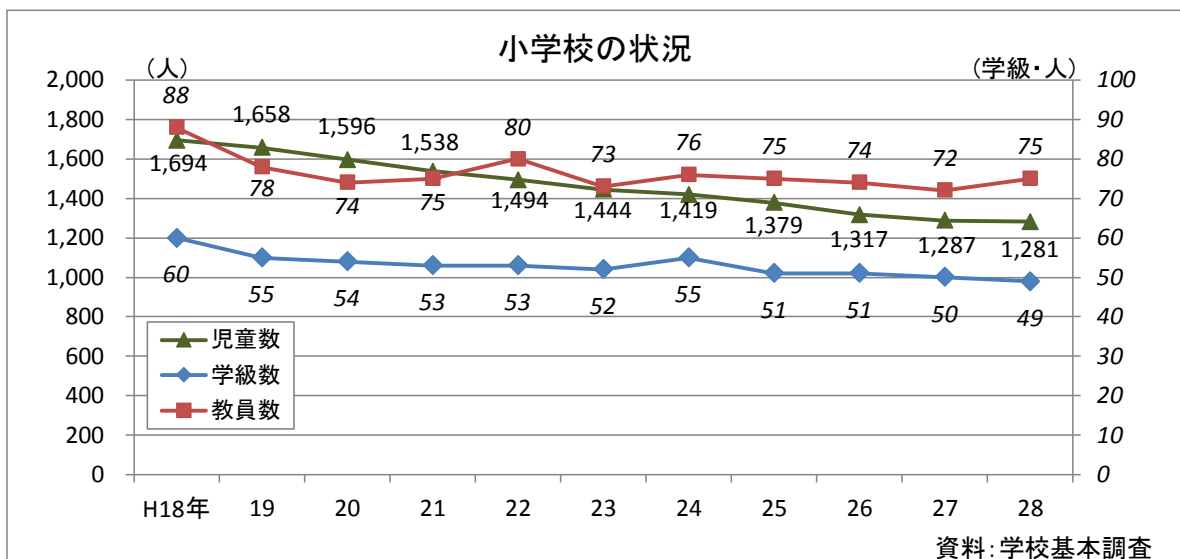
(2) 学校教育

〈小学校〉

- 児童数、学級数ともに平成 18 年（2004 年）以降減少傾向が続いています。一方、教員数は平成 23 年（2011 年）以降 75 人前後で推移しています。

〈中学校〉

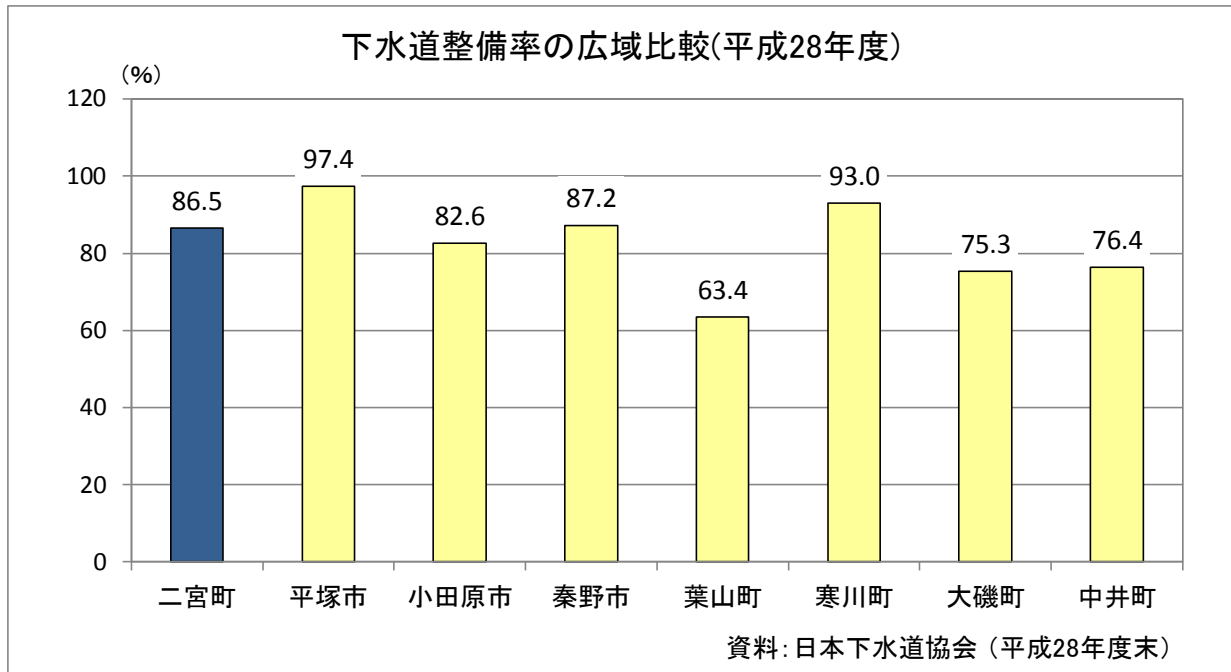
- 生徒数は平成 22 年（2010 年）の 800 人をピークに減少が続いています。学級数は平成 24 年（2012 年）以降は 25 学級で横ばい、教員数は平成 23 年（2011 年）以降、50 人台前半で推移しています。



6 環境衛生

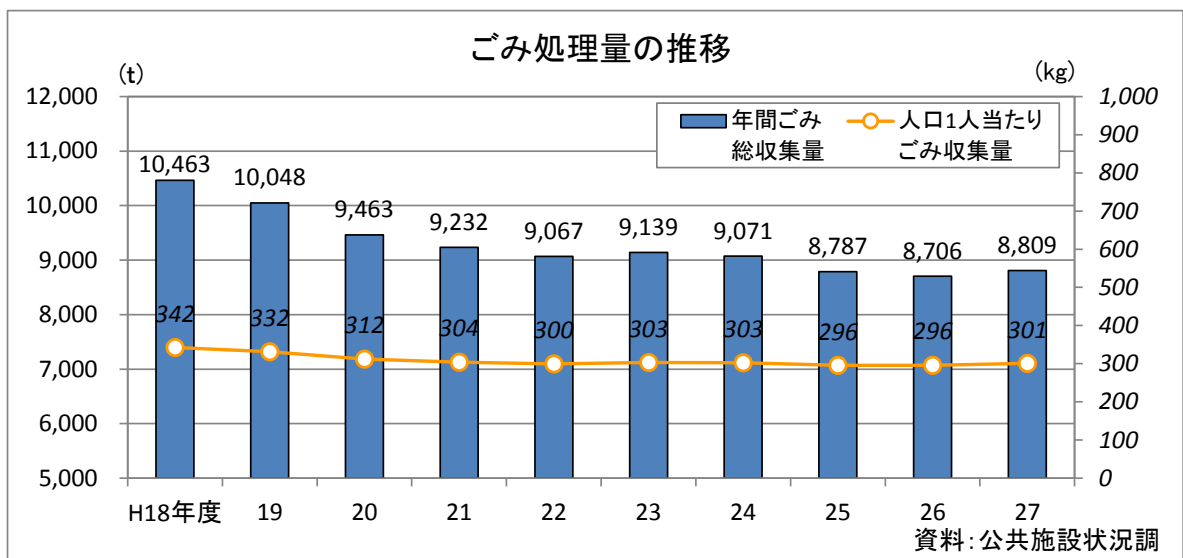
(1) 下水道

- 平成 28 年度（2016 年度）末の本町の下水道整備率は 86.5%で、周辺・同規模自治体では平塚市、寒川町、秦野市に次いで高い水準となっています。



(2) ごみ処理

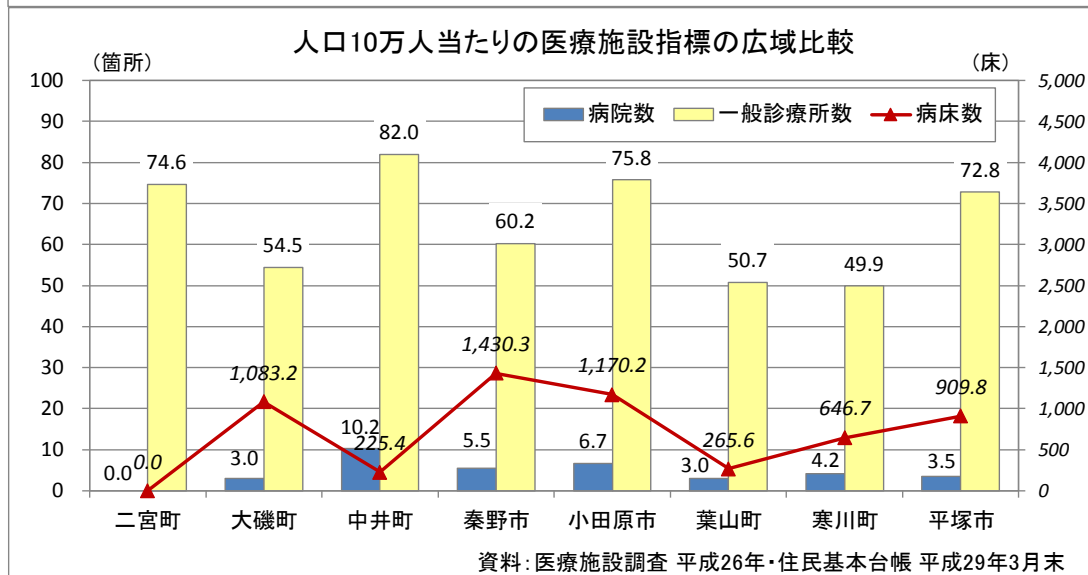
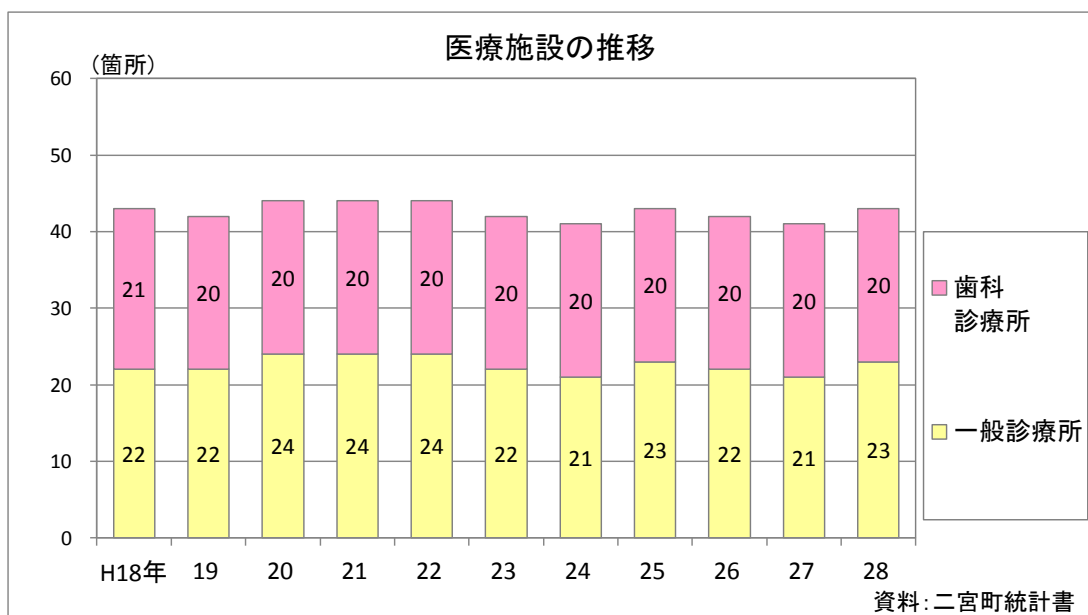
- ごみの処理量は、平成 23 年度（2011 年度）と平成 27 年度（2015 年度）に一時的に増加に転じているものの、平成 18 年度（2006 年度）以降減少する傾向にあります。
- 人口 1 人当たりのごみ収集量も減少傾向にあります。平成 27 年度（2015 年度）は増加に転じています。



7 医療・福祉

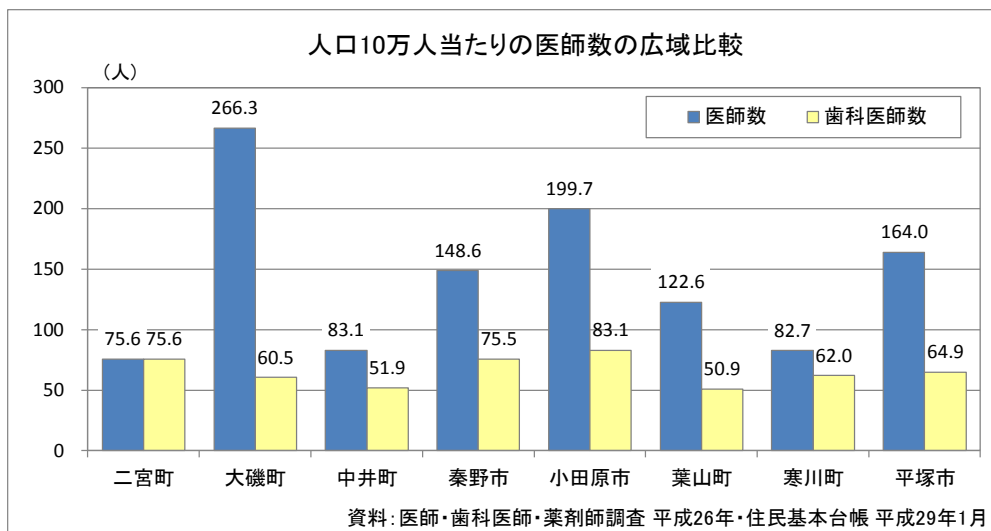
(1) 医療施設・医師

- 一般診療所数は21～24の範囲で変動しています。一方で、歯科診療所数は平成19年（2007年）以降変わっていません。
- 周辺・同規模自治体と人口10万人当たりの医療施設指標を比較すると、本町には病院はありませんが、一般診療所数については中井町、小田原市に次いで高い水準となっています。
- 周辺・同規模自治体と人口10万人当たりの医師数を比較すると、歯科医師数は小田原市に次いで多いのに対し、医師数は病院がないこともあり、最も少なくなっています。



※病院：医療施設のうち、病床数20床以上のもの

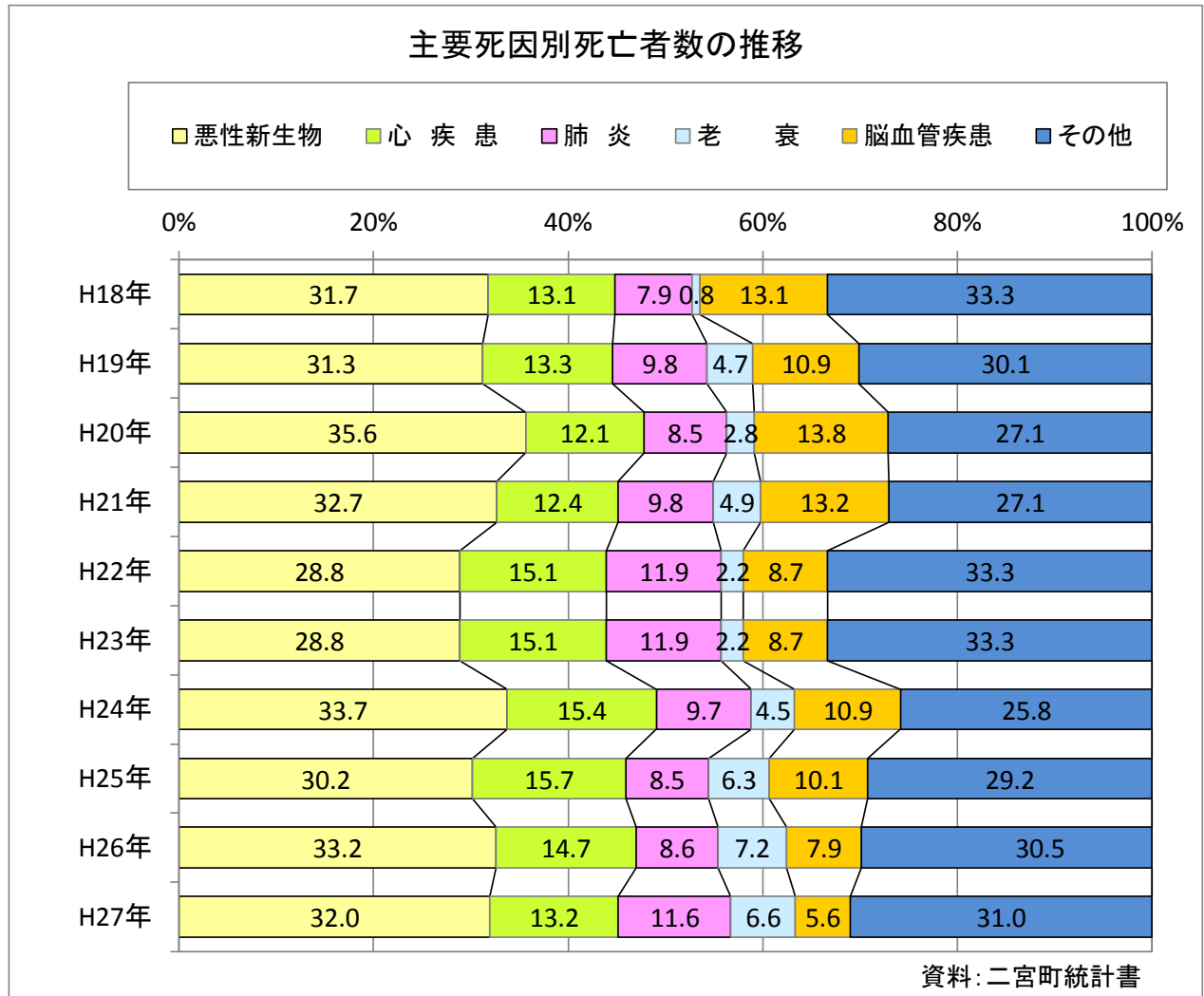
※一般診療所：医療施設のうち、病床がない施設もしくは病床数が19床以下のもの



資料: 平成 26 年医師・歯科医師・薬剤師調査・住民基本台帳(平成 26 年1月)

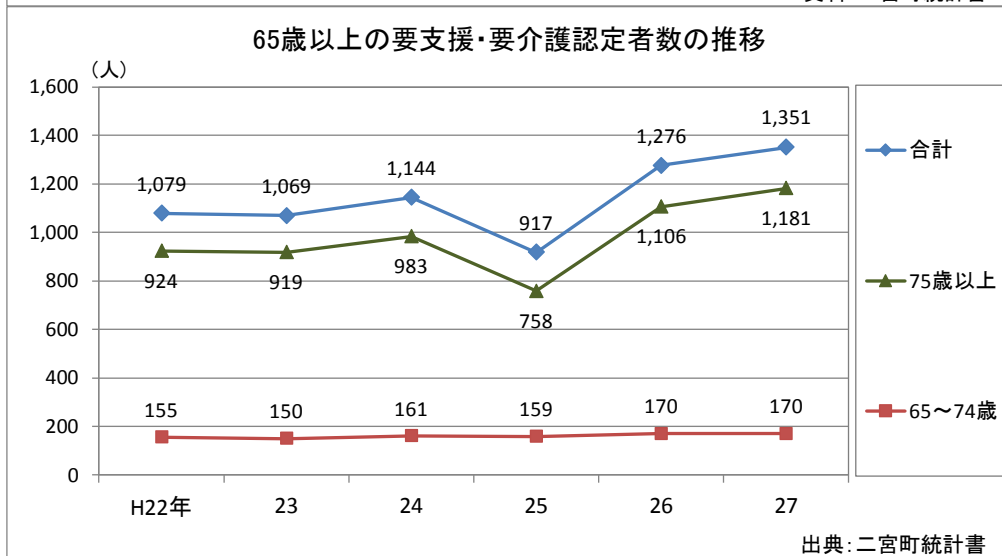
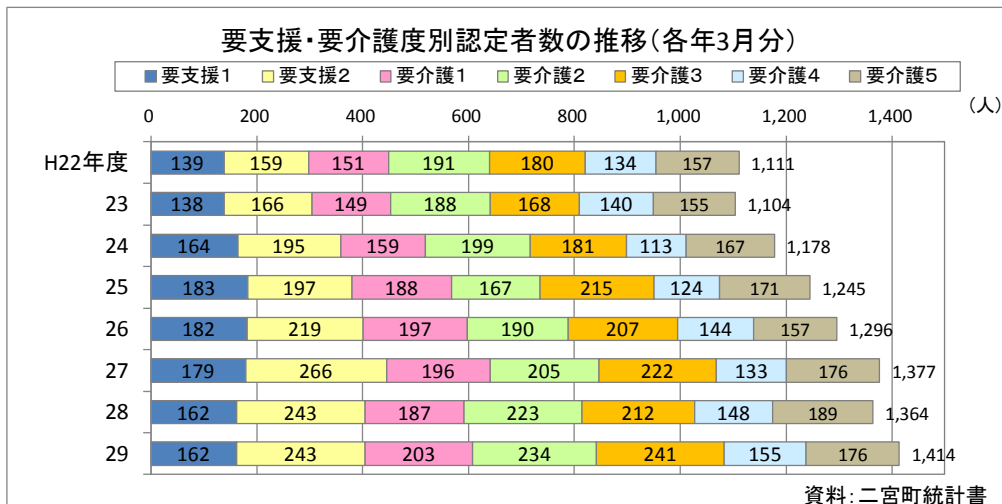
(2) 死亡原因

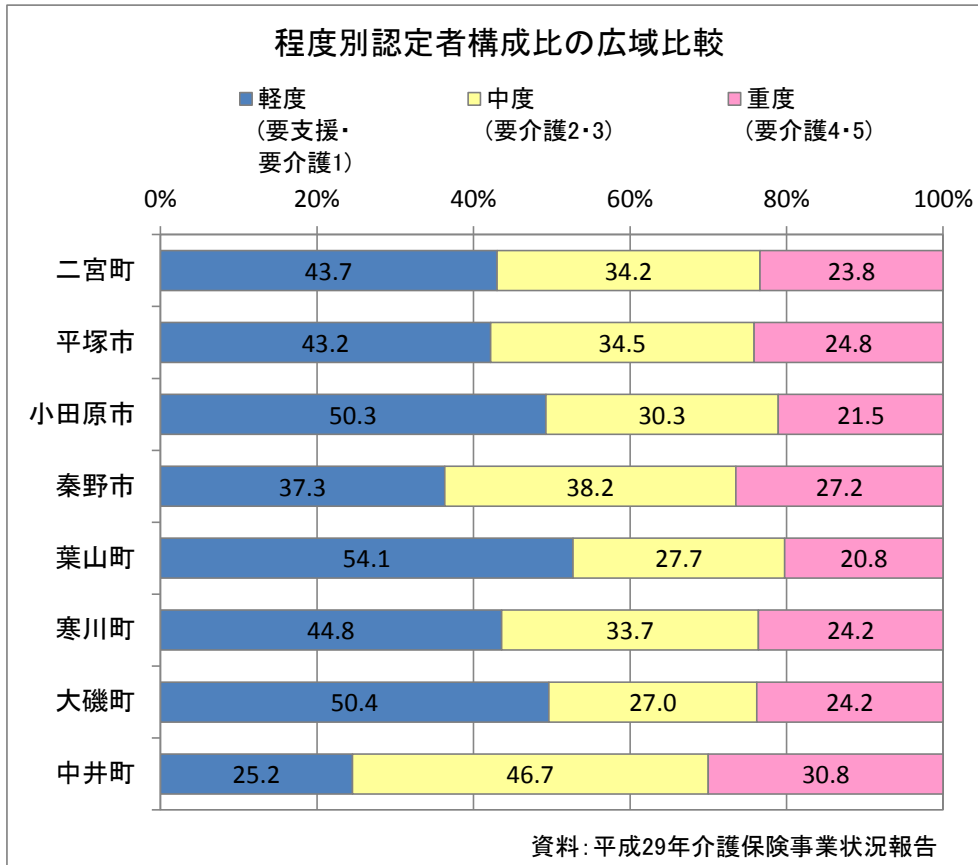
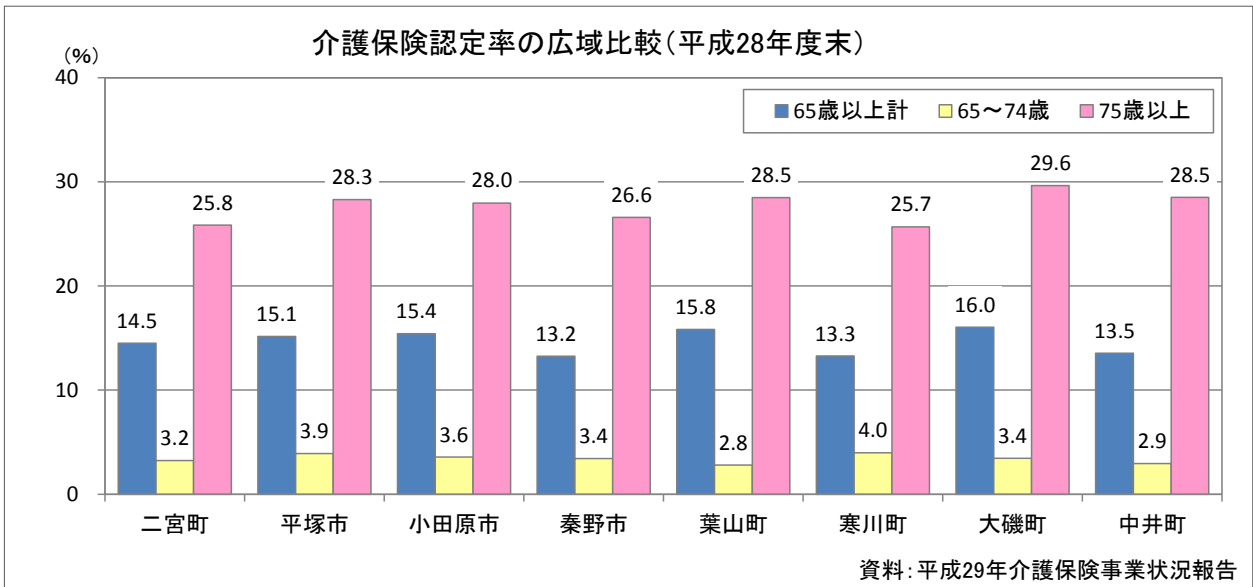
- 死亡原因は悪性新生物が最も多く、30%前後で推移しています。近年、死因として増加しているのは肺炎で平成 18 年（2006 年）の 7.9%から、平成 27 年（2015 年）には 11.6%に増加しています。



(3) 要支援・要介護認定者数

- 要支援・要介護認定者数は年々増加しており、平成 22 年（2010 年）3 月に 1,111 人だったものが、平成 29 年（2016 年）3 月には 1,414 人にまで増加しています。
- 要支援・要介護度別認定者数をみると、要支援 2～要介護 3 で増加が著しく、要支援 1 や要介護 4、要介護 5 はあまり増加していません。
- 65 歳以上の要支援・要介護認定者数の推移をみると、65～74 歳は比較的変動が小さく、ゆるやかな増加傾向となっている一方、75 歳以上では、平成 25 年（2013 年）以降急速に増加しています。
- 本町の要支援・要介護認定率は 65 歳以上で 14.5%となっていますが、65～74 歳では 3.2%であるのに対し、75 歳以上では 25.8%となっており、4 人に 1 人が要支援・要介護認定者となっています。
- 周辺・同規模自治体と要支援・要介護認定率を比較すると、65～74 歳では葉山町、中井町に次いで低く、75 歳以上では寒川町に次いで低くなっており、特に 75 歳以上の高齢者で介護予防等の取組の効果が表れていると考えられます。
- 要支援・要介護の程度別認定者構成比は、平塚市や寒川町と似た構成になっており、軽度（要支援・要介護 1）が 4 割強、中度（要介護 2・3）が 3 割強、重度（要介護 4・5）が 2 割強となっています。

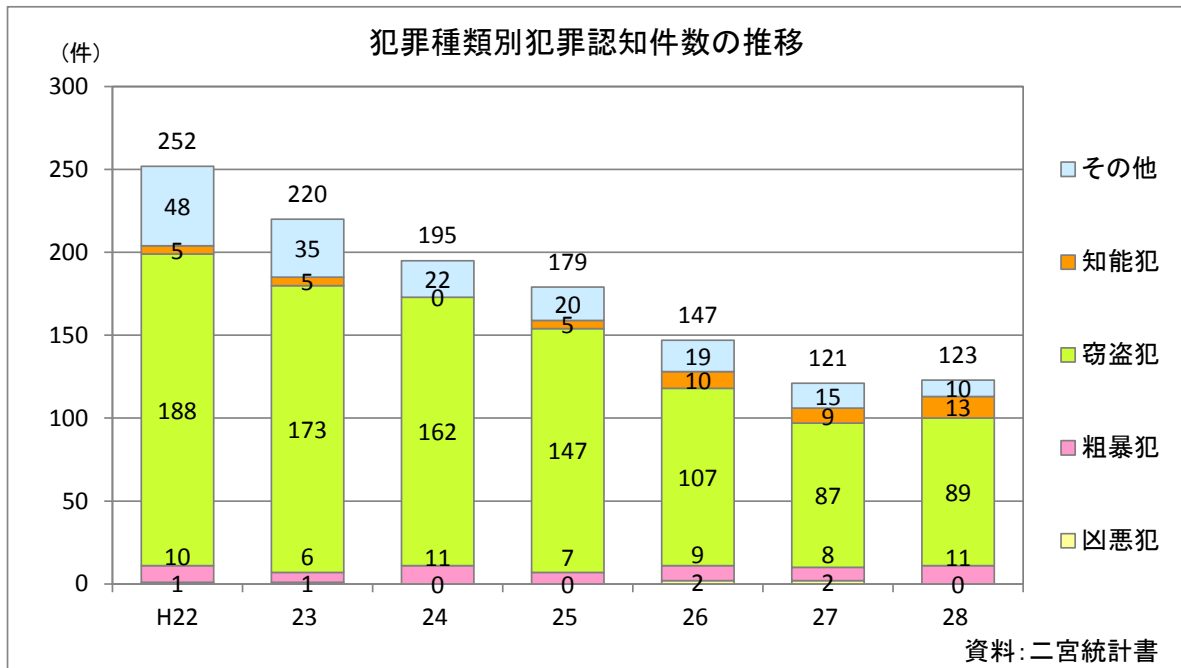




8 安全・安心

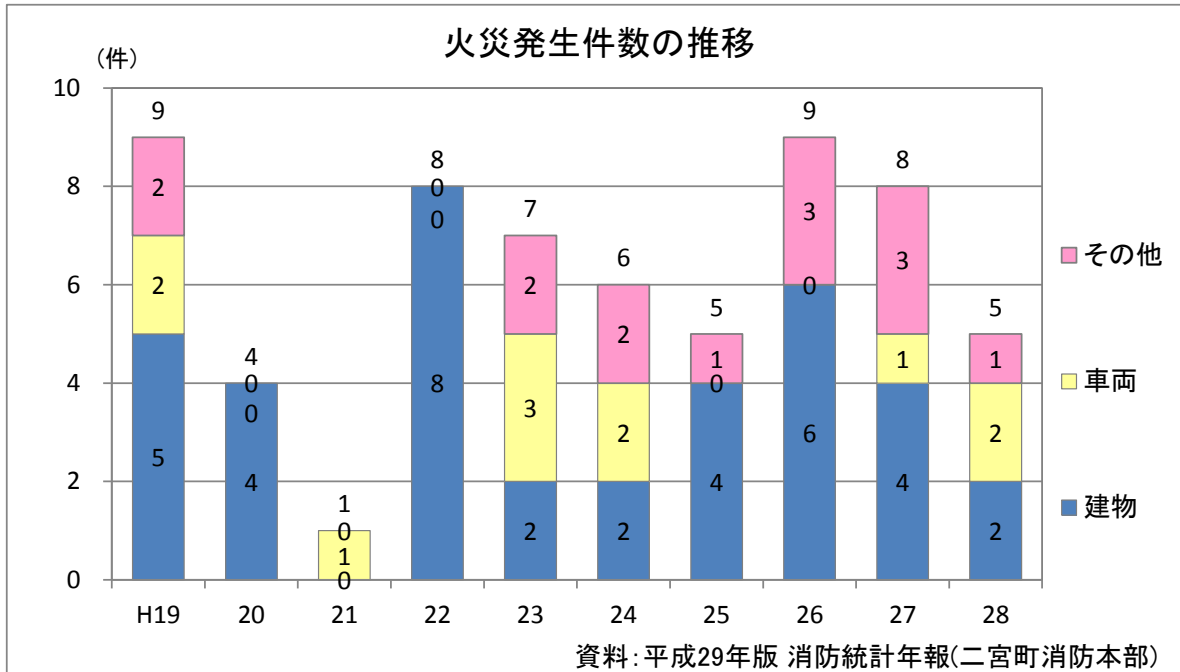
(1) 防犯

- 窃盗犯は減少傾向にあり、平成 22 年（2010 年）には 188 件だったものが、平成 28 年（2016 年）には半数以下の 89 件にまで減少していますが、知能犯は平成 22 年（2010 年）の 5 件から平成 28 年（2016 年）には 13 件に増加しています。



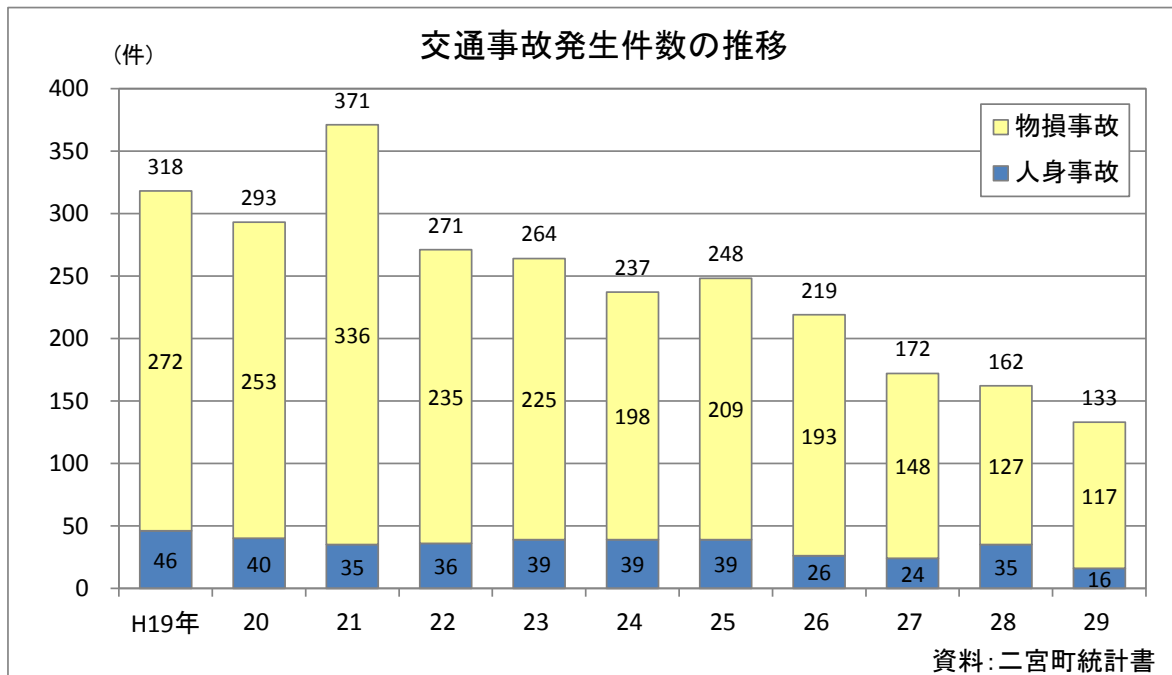
(2) 防災

- 火災発生件数は、年間 1～9 件の間で推移しており、年による差が大きくなっていますが、平成 26 年（2014 年）以降は減少が続いています。
- 最近 10 年間でみると、建物の火災が 37 件、車両が 11 件、その他が 14 件となっており、建物の火災が占める比率が高くなっています。



(3) 交通事故

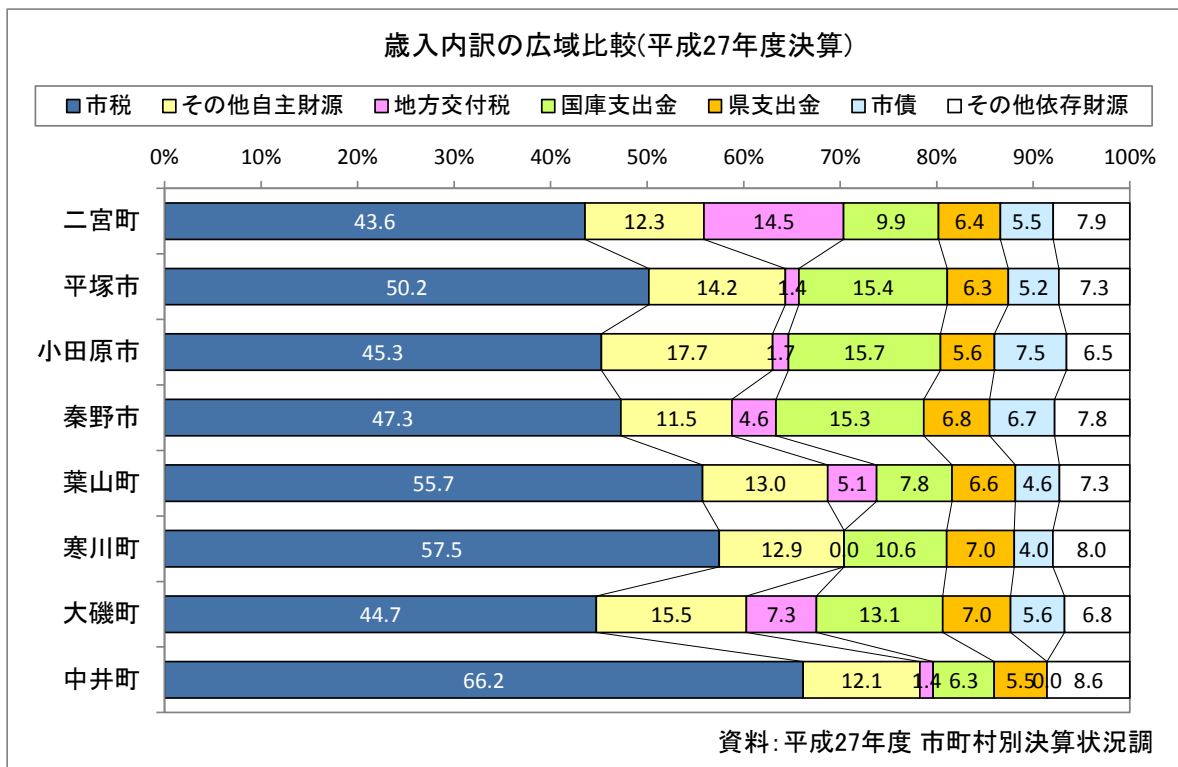
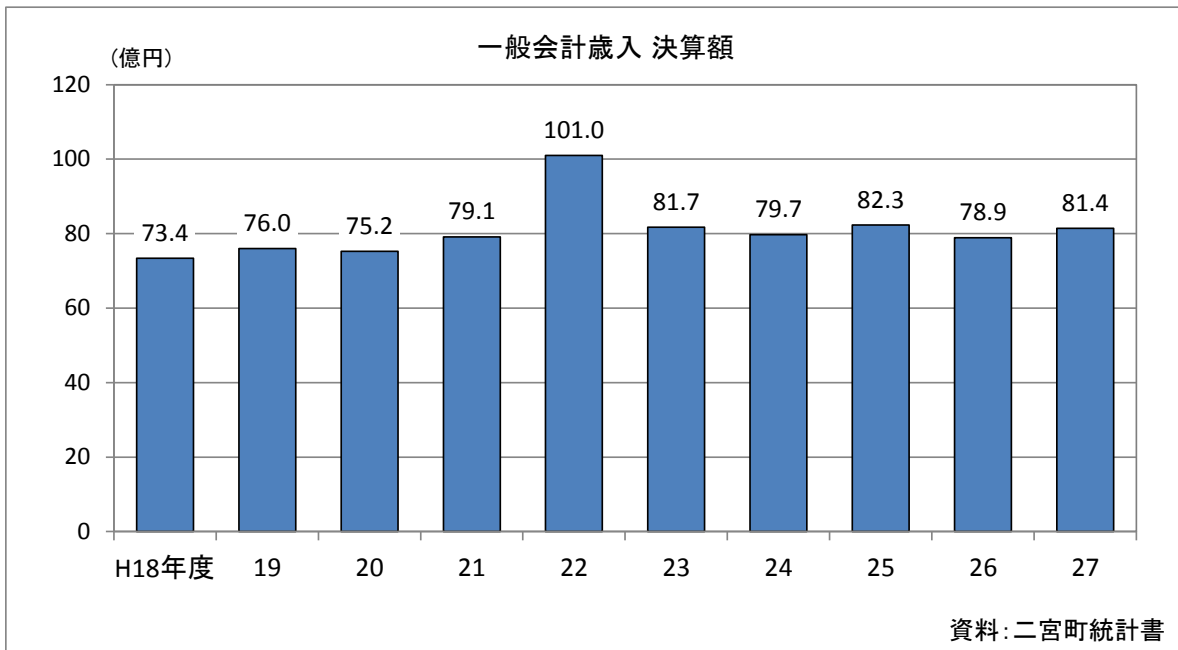
- 交通事故は平成 21 年（2009 年）の 371 件をピークに減少傾向にあり、平成 29 年（2017 年）には 133 件と 60%以上の減少となっています。
- 物損事故と人身事故の比率は 9 : 1 ~ 8 : 2 程度で推移しています。
- 最近 10 年間で最も交通事故が多かった平成 21 年（2012 年）と比較すると、人身事故は 35 件から 16 件へと半数以下に減少している一方、物損事故は 336 件から 117 件へと 1 / 3 近くまで減少しています。



9 行財政

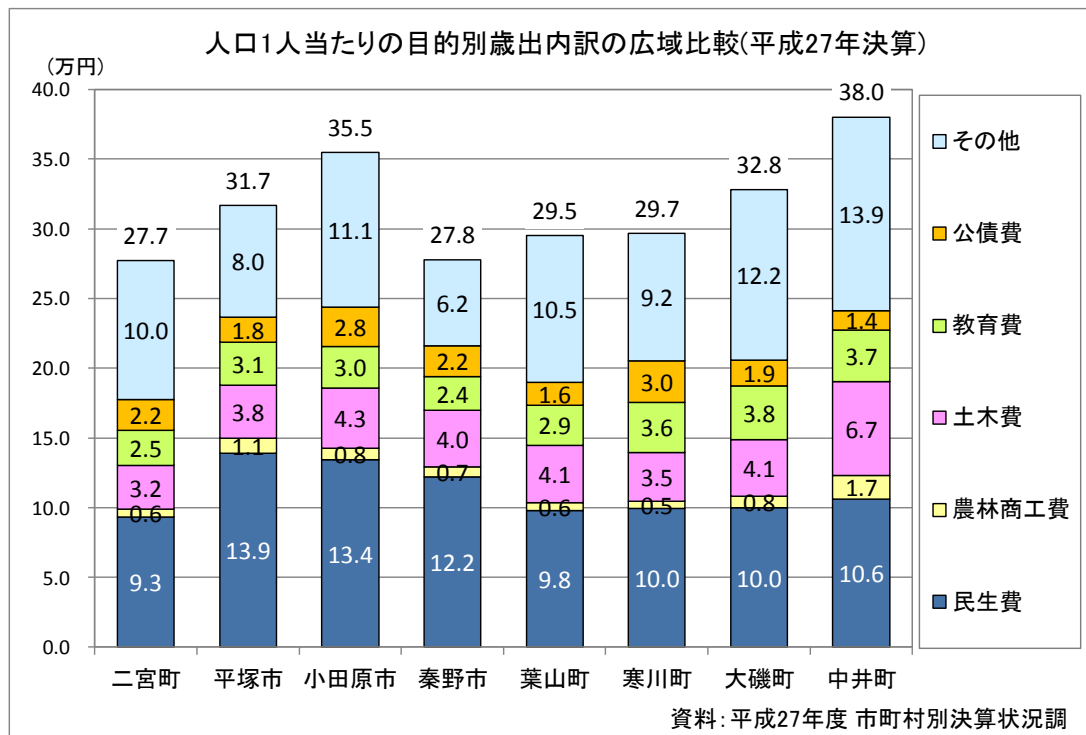
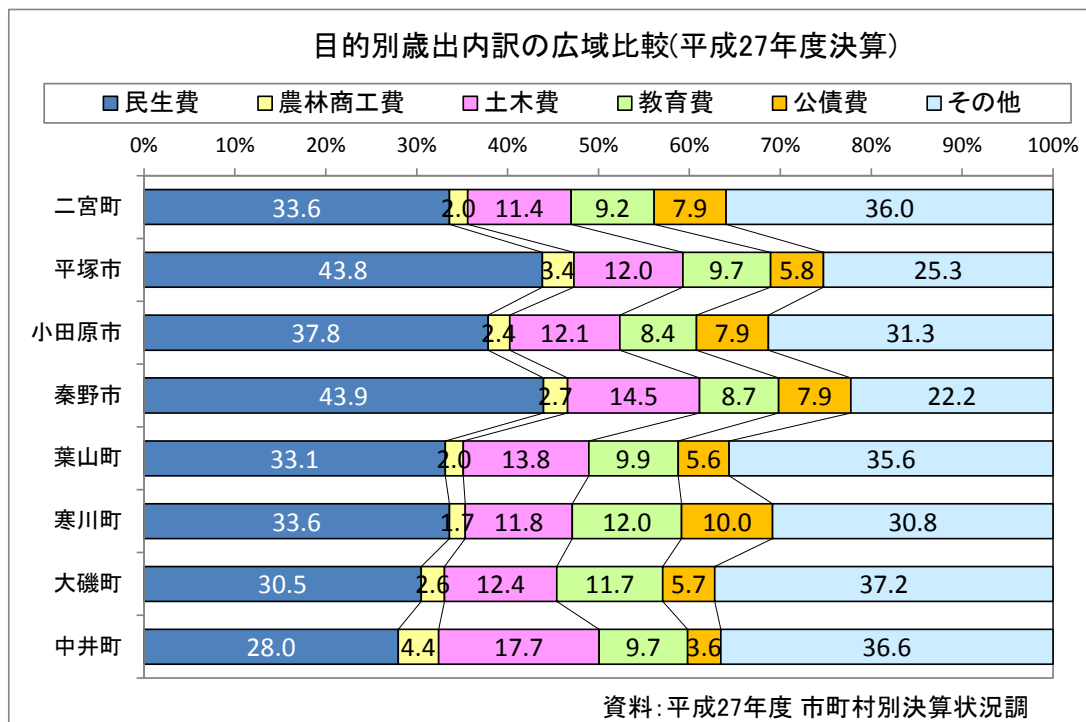
(1) 歳入

- 平成27年度（2015年度）の歳入額は81.4億円で、平成23年度（2011年度）以降は80億円程度で推移しています。
- 町が独自に調達できているのは歳入の55.9%（町税+その他の自主財源）で、周辺・同規模自治体では最も比率が低くなっています。

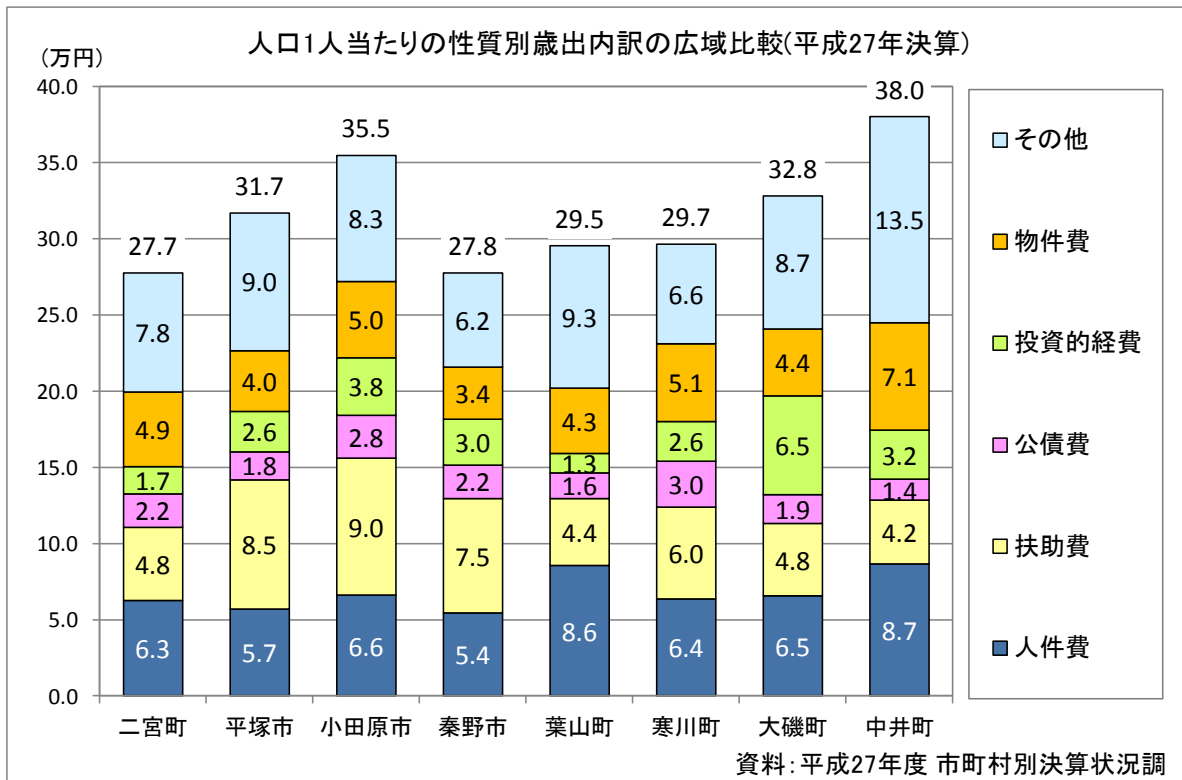
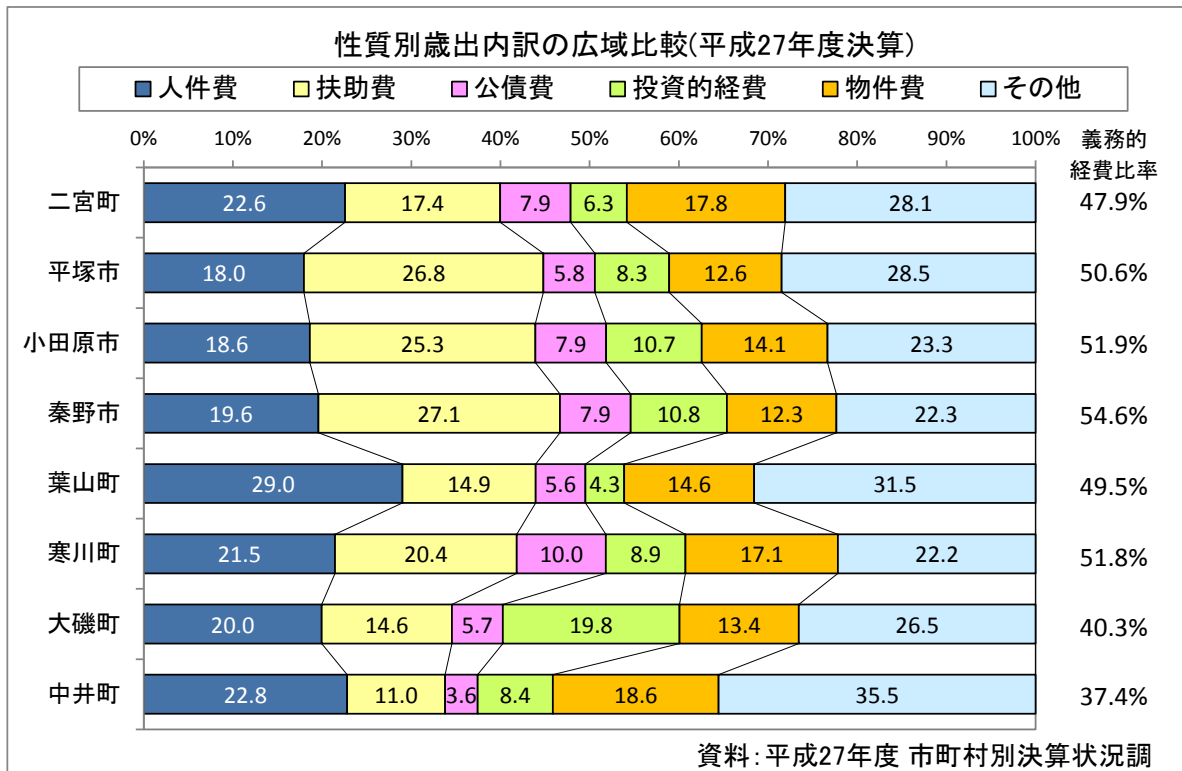


(2) 歳出

- 周辺・同規模自治体と目的別の歳出内訳を比較すると、民生費の比率は中井町、大磯町、葉山町に次いで低くなっています。
- 人口1人当たりの歳出額は27.7万円で、周辺・同規模自治体と比較すると、最も低い水準にあります。
- 性質別に歳出内訳をみると、義務的経費の比率は47.9%と中井町、大磯町に次いで低くなっています。



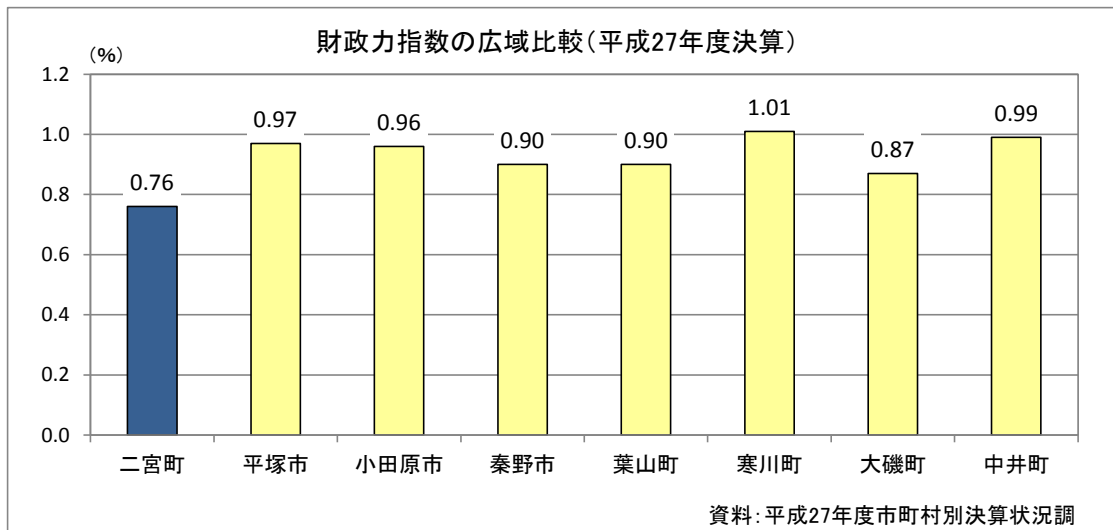
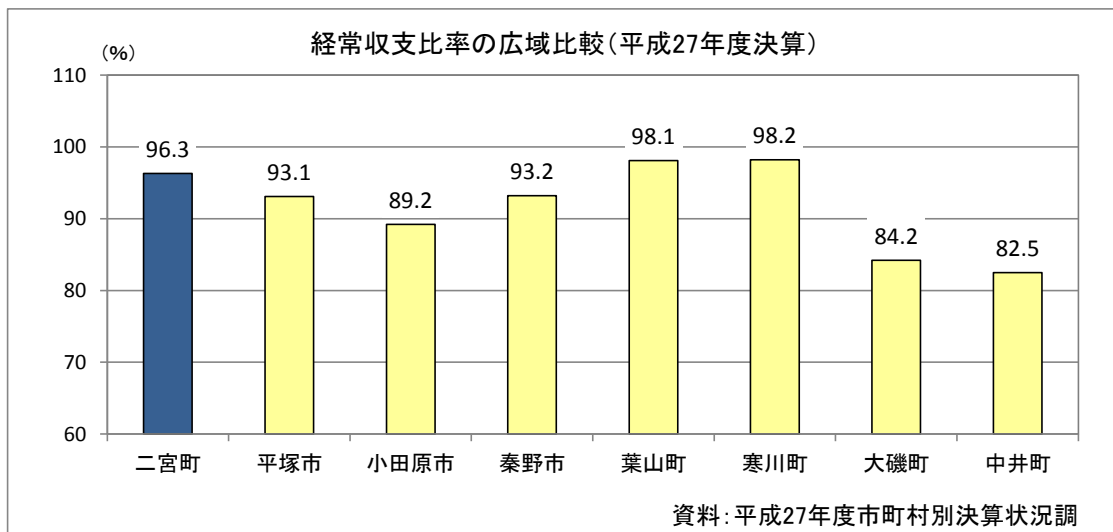
※グラフ中の数値は少数第2位で四捨五入しているため、表示されている数値を足しても合計値と一致しない場合があります。

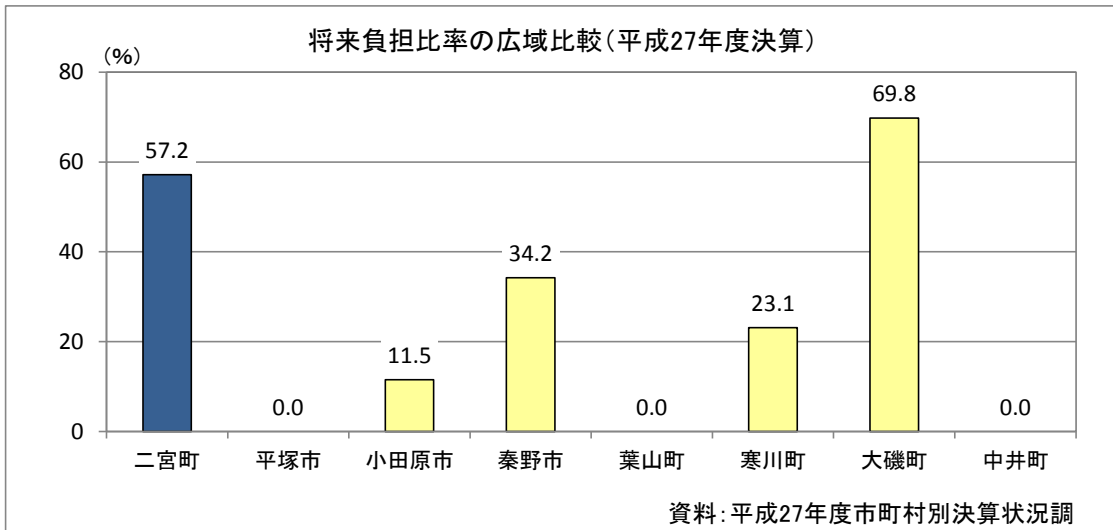


※グラフ中の数値は少数第2位で四捨五入しているため、表示されている数値を足しても合計値と一致しない場合があります。

(3) 財政指標

- 平成 27 年度決算の経常収支比率は 96.3%で、周辺・同規模自治体と比較すると、寒川町、葉山町に次いで高い水準にあり、義務的経費の比率は低いものの、財政の硬直化が進んでいることを示しています。
- 財政力指数は 0.76 で、周辺・同規模自治体と比較すると最も低く、自主財源が少ない状況を反映しています。
- 将来負担比率は 57.2%で、周辺・同規模自治体と比較すると大磯町に次いで高く、町の財政規模に対して負債の比率が高くなっています。





(4) 職員・職員給

- 平成 28 年（2016 年）の職員数は 205 人で、平成 24 年（2012 年）以降、減少傾向にあります。また、職員給は 11.2 億円、職員 1 人当たりの人件費は 548 万円で、ともに平成 24 年（2012 年）以降、増加する傾向にあります。

